

労働組合及労働争議統計

昭和八年六月

協調會編



* 0037311000 *

0037311-000

625-404

労働組合及労働争議統計

協調會労働課・〔編〕

協調會

昭和8

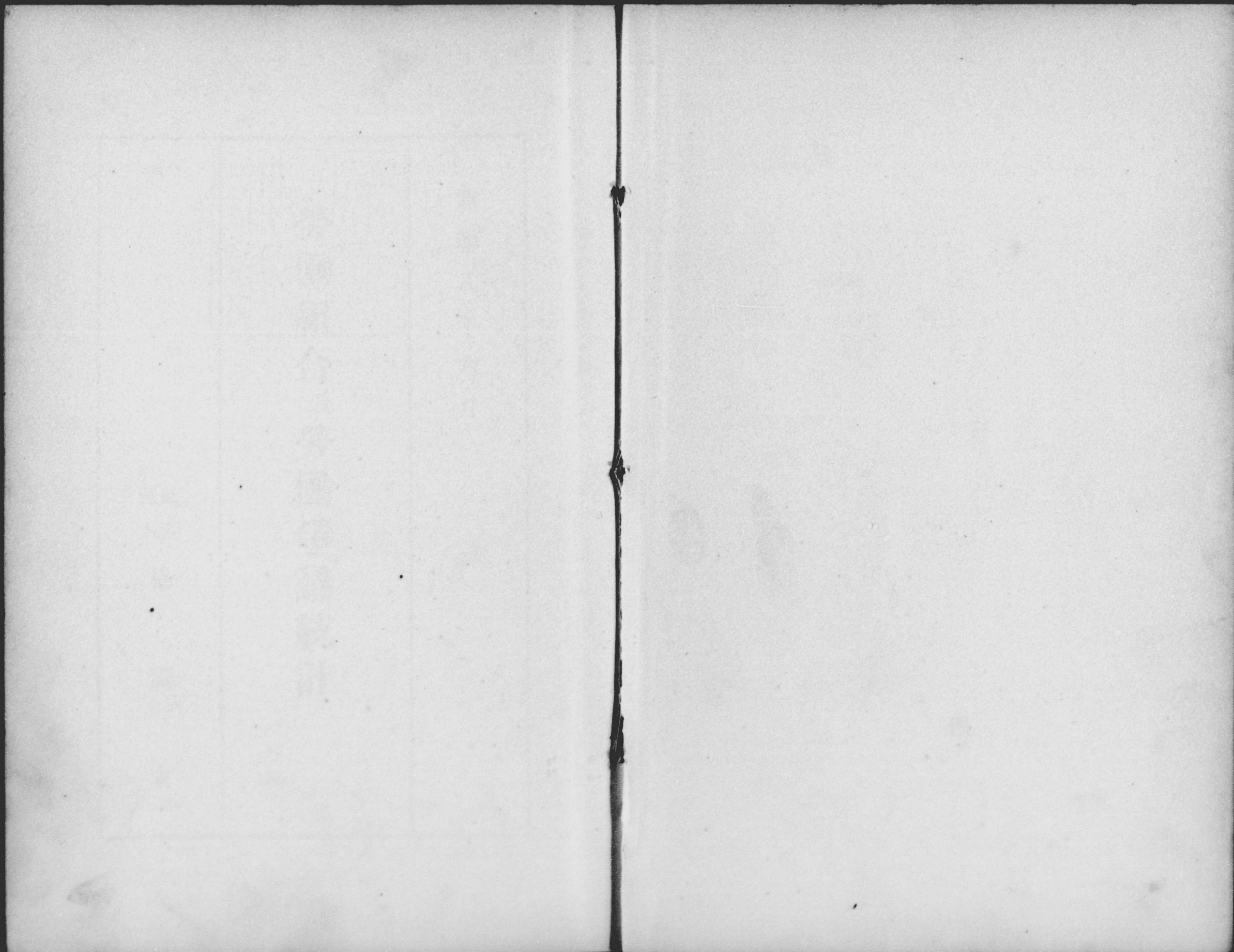
AGF

580

勞 働 組 合
及
勞 働 爭 議 統 計

納本

協 調 會 發 行



昭和八年六月



及
勞働組合
爭議統計



財團
人協
調會

625-404

はしがき

我國に労働運動が勃興してから既に相當の期間を經過した。従つて労働組合及労働争議について精確なる統計資料によつてその發展の跡を辿り、又その現勢を分析的に研究することも亦意義多き仕事である。此處には労働組合労働争議に關する諸統計を出來得る限り古く遡つて蒐録し、之に簡單なる説明を加へ以つて大方の研究の資に供することゝした。

本資料の蒐集及説明は本課員池田安夫囑託の手に成るものであり、統計は主として官廳の調査に負ふものである。

昭和八年六月

協 調 會 勞 働 課

目次

第一部 労働組合

第一、労働組合及労働組合員数……………一
第二、組織率……………四
第三、労働組合の規模……………八
一、一組合平均労働者数……………九
二、員数別労働組合……………二
第四、労働組合の分布……………三
一、業態別分布……………三
二、地理的分布……………五
第五、労働組合の組織形態……………五
一、単一組合、聯合組合……………六
二、職業別組合、産業別組合……………七
三、企業別組合……………九

目次

第二部 労働争議

第一、労働争議及参加人員	三
第二、労働争議の規模	四二
一、關係工場鐵山労働者に對する争議参加者の割合	四三
二、参加人員別争議	四四
三、労働争議繼續日數	四六
第三、労働争議の分布	五三
一、季節的分布	五五
二、業種別分布	五七
三、地理的分布	五九
第四、労働争議の經過	六六
一、労働争議の原因	六六
二、労働争議と労働組合	六八
三、調停介入の有無	七〇
四、労働争議の結果	七二
第五、労働争議に伴ふ犯罪檢舉調	一〇一
第六、損失作業延日數	一〇三

労働組合及労働争議統計



第一部 労働組合

労働組合及労働組合員數

吾國、於て労働條件の維持改善を目的とする労働組合の發生したのは、明治三十年労働組合期成會が生れてからであつた。然し當時は日清戦争後漸く世界經濟の一環として新興の意氣充溢した時代で、富國強兵をモットーとし一途に國力充實の道を歩んで來た。而も労働者一般は未だ自覺せず、續いて明治三十三年の不景氣襲來及び同年四月發布された治安維持法(十七條)による官憲の取締等の結果、一時芽生えんとした労働運動は忽ち衰亡し、大正元年友愛會の設立される迄労働組合は殆ど其の影を絶つた。

歐洲大戦勃發するに及んで吾國資本主義經濟組織は急激に發達し、經濟界は未曾有の活氣を呈し、物價は高騰し、労働者の生活は著しく窮迫した。思想上にはアナキズム、サンチカリズム、ボルシェビズム等の外來思想加はり、労働運動界は此等の思想を中心として四分五裂し、労働組合も相次で現れた。

第一部 労働組合

大正七年に於ける労働組合数は一〇七組合であるが、大正八年九年に於ては次表に見るが如くその増加殊に著しく爾後数年間は殊に顯著なる發展の過程を辿り、昭和七年末に於ては九百三十二組合、即大正七年の約八、七倍に達した。然し之を英佛兩國の組合數に比すれば尙僅少なりと云はねばならぬ。

次表に就て大正十四年及昭和三年に於て組合數が減少してゐるのは、大正十四年は日本労働總同盟第一次分裂により、日本労働組合評議會が出来、産業別合同政策をとりしため、又昭和三年に於ては日本労働組合評議會の結社禁止のためである。

年次	組合數	指數
大正七年	一〇七	一〇〇
大正八年	一八七	一七五
大正九年	二七三	二五五
大正十年	三〇〇	二八〇
大正十一年	三八九	三六四
大正十二年	四三二	四〇四
大正十三年	四六九	四三八
大正十四年	四五七	四二七
昭和二年	四八八	四五六
昭和三年	五〇五	四七二
昭和四年	五〇一	四六八
昭和五年	六三〇	五八九
昭和六年	七二二	六六五

昭和六年 八一八 七六四
昭和七年 九三二 八七一

尙最近の英佛兩國の組合數を示せば次の如くである。

國	年	組合數
英國	一九三〇年	一〇九八組合
佛國	一九二六年	六三四九組合

組合員數の判明せるものは大正十年以降であるが、之について見るに大正十年末に於て一〇三、四一二名を算し、其後大正十二年及昭和三年を除き年々増加しつつある。

大正十二年及昭和三年に於て減少してゐるのは、前者は關東大震災の影響に因り、後者は日本共産黨の檢擧及び日本労働組合評議會の結社禁止等のためである。

大正十三年に於ては國際労働總會に於ける労働代表選定方法が變更され、労働組合(組合員千名以上を有するもの)に推薦權を付與されたる影響を受けたるか、約十萬人の増加を示してゐるが、斯る例外を除けば、毎年二萬乃至三萬人の増加を示してゐる。然し、最近の不況に際しては組織運動も困難となりしか、昭和六年に於ては一萬五千人弱の増加にして昭和七年に於ては九千人弱である。

年次	労働組合員數	指數
大正十年	一〇三、四一二	一〇〇
大正十一年	一三七、三八一	一三三
大正十二年	一二五、五五一	一二一
大正十三年	二二八、二七八	二二二

第一 労働組合及労働組合員數

第一部 労働組合

大正十四年	二五四、二六二	二四六
大正十五年	二八四、七三九	二七五
昭和二年	三〇九、四九三	二九九
昭和三年	三〇八、九〇〇	二九九
昭和四年	三三〇、九八五	三二〇
昭和五年	三五四、三一二	三四三
昭和六年	三六八、九七五	三五七
昭和七年	三七七、六二五	三六五

労働組合組織の發展せる英、米、獨、佛の組合員數を示せば、

英國	一九三〇年	約四、八二五、〇〇〇人
米國	一九二九年	四、八〇二、五六五人
獨逸	一九三〇年	四、七二七、五六九人
佛國	一九二六年	一、一八一、二九七人

備考 獨逸は獨逸國內最大の労働組合たる獨逸労働組合總同盟(A.D.G.B.)に就てのみ示す

第二組 組織率

吾國労働人口に就て見れば、近年經濟界不況の聲を聞き乍らも逐年増加し、大正十二年末現在三・九五八・八七七名なりしもの昭和四年末には四・八七三・〇八一名即ち約九十萬人の増加を示してゐる。然し昭和五年に至つて急激なる

減少を示し、昭和六年に於ては更に減少し四・六七〇・二七五人となつて不況深刻の一面を語つてゐる。

然れども、昭和六年末の金輸出再禁止に因る爲替相場の下落は輸出入關係の産業に刺戟を與へ、更に滿洲事變等は軍需品工業に活氣を呈せしめたるため、昭和七年に於ては四・八六〇・二七六人となり、昭和六年に比し約二十萬人の増加を示してゐる。

年次	労働人口	指數
大正十二年	三、九五八、八七七	一〇〇
大正十三年	四、二四三、六七九	一〇七
大正十四年	四、四八五、八一〇	一一三
大正十五年	四、六四一、六八一	一一七
昭和二年	四、七〇三、七五七	一一九
昭和三年	四、八二四、七八〇	一二二
昭和四年	四、八七三、〇八一	一二三
昭和五年	四、七二一、〇〇二	一一九
昭和六年	四、六七〇、二七五	一一八
昭和七年	四、八六〇、二七六	一二三

右の労働人口と前掲労働組合員數とを比較して組織率を算定するに次表の如くである。之に依つて見るに、大正十二年三・二%にして爾後昭和三年を除き毎年増加し、昭和六年には七・九%を示してゐるが昭和七年には時局の影響を受けて七・八%に減じてゐる。

之を労働運動勃興以來十數年の歲月より見れば組織率は尙低しと云はねばならぬ。

第一部 労働組合

年次	組織率	指数
大正十二年	三、二	一〇〇
大正十三年	五、四	一六九
大正十四年	五、七	一七八
大正十五年	六、一	一九一
昭和二年	六、六	二〇六
昭和三年	六、四	二〇〇
昭和四年	六、八	二一三
昭和五年	七、五	二三四
昭和六年	七、九	二四七
昭和七年	七、八	二四四

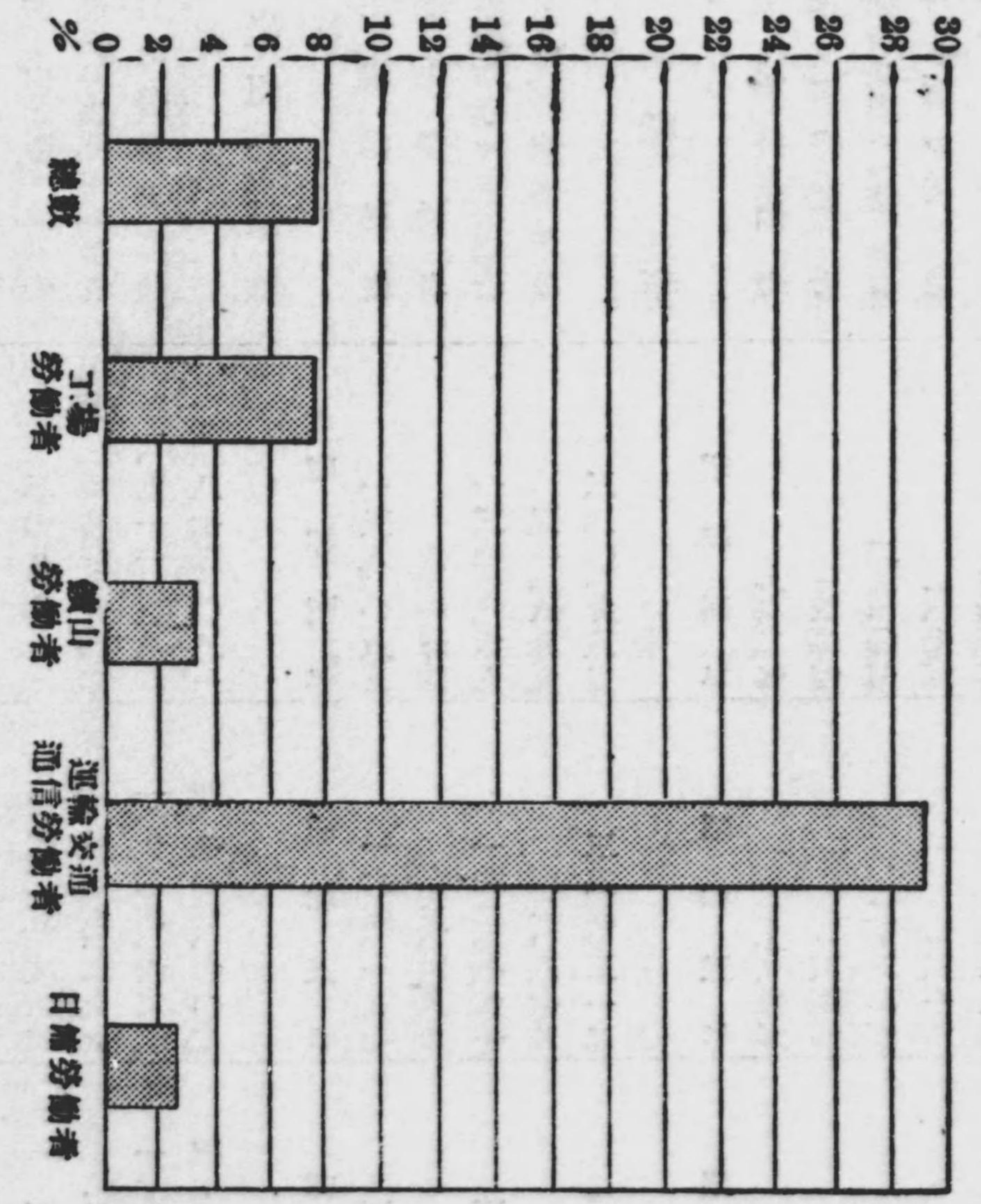
組織率を更に業態別に分つて見る。先づ労働人口を業態別に分けて見れば、工場労働者が第一位を占め、次は日傭労働者其他であつて、兩者を合して總數の八十五%を占めてゐる。運輸交通々信労働者及鑛山労働者は極めて少い。然し労働組合員數に付て見れば尙第一位は工場労働者であるが、第二位は運輸交通々信労働者である。殊に近年工場労働者は總數、組合員の割合は共に減少の傾向あるに對し、運輸交通々信労働者總數、組合員數は共に却つて増加の傾向を示しつゝある。日傭労働者其他及鑛山労働者の組合員は、工場及交通方面に比し遙かに少なく、後者は殊に僅少である。今此の労働者數及組合員數より組織率を算定して見るに、最高は運輸交通々信労働者の約二十九%であつて斷然頭角を表はし、次は遙かに下つて工場労働者の約八%であり、最も低きは日傭労働者其他であつて僅に二、七%に過ぎない。然も日傭労働者其他の労働者數の多き割合に組織化の困難なる部類であるが、最近の不況の

深刻化に反し可成り組織化の行はれつゝあることは看過出来ない。

一、労働者總數	二、労働組合員數					三、組織率					
	工場労働者	鑛山労働者	運輸交通々信労働者	日傭労働者其他	計	工場労働者	鑛山労働者	運輸交通々信労働者	日傭労働者其他	計	
昭和四年	二、二〇二、五〇四	二七八、〇九三	四八〇、九〇二	一、九一一、五八二	四、八七三、〇八一	昭和四年	一五八、〇八三	六、一三四	一三四、八六九	三一、八九九	三三〇、九八五
昭和五年	二、〇七六、〇〇五	二二五、八六二	五〇六、六九六	一、九〇四、四三九	四、七三三、〇〇二	昭和五年	一六四、一五七	五、四八六	一四二、七九一	四一、八七八	三五四、三一二
昭和六年	二、〇二六、四一二	一九五、五一二	五〇六、六一一	一、九四一、七四一	四、六七〇、二七五	昭和六年	一六三、一一八	六、九四五	一五一、〇六四	四七、八四八	三六八、九七五
昭和七年	二、一〇〇、五三八	一九一、一七一	五二一、〇七九	二、〇四七、四八八	四、八六〇、二七六	昭和七年	一六三、五一八	六、三三〇	一五一、五五七	五六、二二〇	三七七、六二五
昭和四年	七、二%	二、二%	二八、〇%	一、七%	六、八%	昭和四年	七、二%	二、二%	二八、〇%	一、七%	六、八%
昭和五年	七、九%	二、四%	二八、二%	二、一%	七、五%	昭和五年	七、九%	二、四%	二八、二%	二、一%	七、五%
昭和六年	八、〇%	三、五%	二九、八%	二、四%	七、九%	昭和六年	八、〇%	三、五%	二九、八%	二、四%	七、九%
昭和七年	七、八%	三、三%	二九、一%	二、七%	七、八%	昭和七年	七、八%	三、三%	二九、一%	二、七%	七、八%

第二組 組織率

各種労働者ノ組合組織割合 (昭和七年)



第三 労働組合の規模

一 一組合平均労働者数

上述せし労働組合員数及び労働組合数によりて一組合平均労働者数を見れば、大正の終りより昭和初頭に於て産業別組織運動の盛なりし時代には六百人を超過せしも、昭和七年に於ては四〇五人となつた。

業態別に就ては組織運動の最も發達せる運輸交通業に於て、昭和七年に於て一三六三人、次が機械器具製造業の一五九人であり、雑工業日傭労働者等は一四〇人弱である。

然し之れらを組合運動の發達せる英國と比ぶれば、格段の相違が認められる。

年次	一組合平均労働者数
大正十年	三四五
大正十一年	三五三
大正十二年	二九一
大正十三年	四八七
大正十四年	五五六
大正十五年	五八三
昭和二年	六一三
昭和三年	六一七
昭和四年	五二五
昭和五年	四九八
昭和六年	四五二
昭和七年	四〇五

第三 労働組合の規模

第一部 労働組合

一組合平均労働者数 (英國)

一九一六年	五、〇〇〇
一九二七年	四、〇〇〇
一九二八年	四、〇〇〇
一九二九年	四、〇〇〇
一九三〇年	四、〇〇〇

業態別一組合平均組合員数

業態別	年次	大正十五年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年
機械器具製造業		一二七七	一三五〇	一五二五	一四九二	一三四七	一〇二五	一五五九
化学工業		一九四	一六〇	一九一	一七五	二二六	二五〇	二二二
染織工業		五八五	八一八	六六八	四八一	四七〇	四〇七	三七六
飲食物製造業		三七六	四〇六	三〇三	二〇一	二一一	二二二	一八一
雑工業		一六二	一七五	一五一	一四四	一五五	一四三	一三八
鑛業		九九六	一〇一八	五一六	三八三	三四三	二八九	二七五
瓦斯電気事業		七六九	八八三	五八三	六五四	九三八	五八八	六九六
運輸交通業		一七八七	一九〇五	二一〇	一六六一	一六七四	一四四二	一三六三
通信事業		六五一	八七一	二二一	九八四	一〇八八	三六二	六一〇
土木建築業		一〇三	一一〇	一二九	一一三	一五八	一七四	一七八
其他		一八八	一八六	一七一	一四四	一五〇	一五〇	一三六
總計		五八三	六一三	六一七	五二五	四九八	四五二	四〇五

二 員數別労働組合

員數別より見れば百人以上三百人未滿の組合が最も多い。昭和五年に於て二五、八%を占める。次は十人以上五十人未滿の二二、五%、次は五十人以上百人以上未滿の一八、四%であつて、以上三者合して六六、七%を占める。五萬人以上の組合員を有する組合は日本海員組合だけである。

員數別労働組合 (單一組合と上級組合とを併行計算)

員數別	年次	大正十二年 (註一)	大正十三年 (註二)	大正十四年	大正十五年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年
一〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
五〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
一〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
三〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
五〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
一、〇〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
三、〇〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
五、〇〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
一〇、〇〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
三〇、〇〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
五〇、〇〇〇人未滿		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇
總計		一一七	一一〇	九一	七五	八一	九四	一三四	一六〇

第三 労働組合の規模

第一部 労働組合

五〇、〇〇〇人以上
 總計 四三二 | 四六九 | 四五七 | 四八八 | 五〇五 | 五〇一 | 六三〇 | 七二一

註一 一〇人未満の組合数は五〇人未満として計上
 二 一〇人未満五〇人未満の組合数一〇〇人未満として計上

右百分比

員數別	年次		大正十二年		大正十三年		大正十四年		大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年	
	年	次	年	次	年	次	年	次	年	次	年	次	年	次	年	次	年	次
一〇人未満																		
五〇同			二七、一		四九、〇		二〇、〇		一五、四		一六、二		一八、七		二一、三		二二、五	
一〇〇同			二二、二		二六、七		二二、一		二二、五		二七、五		二七、四		二九、七		二八、四	
三〇〇同			二九、六		二六、七		二九、五		二八、五		二七、五		二六、一		二五、二		二五、八	
五〇〇同			七、四		六、四		五、五		七、六		一一、一		一一、〇		八、二		一〇、四	
一、〇〇〇同			六、〇		六、六		九、六		九、六		八、三		八、〇		八、四		八、二	
三、〇〇〇同			四、四		六、八		五、三		五、五		八、三		七、八		七、三		七、三	
五、〇〇〇同			〇、九		〇、九		二、四		三、五		二、〇		二、六		一、七		一、七	
一〇、〇〇〇同			〇、五		一、三		一、九		二、〇		三、六		二、四		二、四		一、四	
三〇、〇〇〇同			〇、九		〇、二		〇、八		〇、二		〇、二		〇、四		〇、三		〇、三	
五〇、〇〇〇同			〇、〇		〇、二		〇、四		〇、二		〇、二		〇、二		〇、二		〇、一	
五〇、〇〇〇以上			一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇	
總計			一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇	

第四 労働組合の分布

一 業態別分布

業態別に就て見れば組合數に於ては其他の分類に属するものが第一位を占め、次で雜工業、運輸交通業、機械器具製造工業、化學工業等が多い。然し組合員數に就ては運輸交通業が第一位を占め、第二位は機械器具製造工業であつて、兩者で全組合員數の約三分の二を占めてゐる。

英國に於ては機械器具製造業、鑛業及運輸交通業に於て組合運動の發達著しい。

米國に於ては建築業が第一位にして運輸之れに次ぎ、この二つにて全組合員數の約半數を占めてゐる。

獨逸に於ては金屬労働者及公營事業労働者に於て著し。

佛國に於ては運輸業が約三分の一を占め其他鑛業紡織業等である。

業態別労働組合數

業態別	年次		昭和元年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年		昭和六年		昭和七年	
機械器具製造業			七六		七二		六四		六八		七四		九三		八〇	
化學工業			四九		五七		五七		六九		六八		八一		八四	
染織工業			二〇		一九		一八		三五		三四		三八		四四	
飲食物製造業			一三		一三		一三		一六		二四		二二		二七	
雜工業			九五		八六		八四		一〇二		一九		二〇		四七	
總計			一三三		一三三		一三三		一三三		一三三		一三三		一三三	

第四 労働組合の分布

第四 労働組合の分布

業態別	右 百分比						
	昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年
機械器具製造業	三四	三一	三二	三一	二八	二六	二五
化学工業	三	三	四	四	六	六	五
染織工業	四	五	四	五	六	六	五
飲食物製造業	二	二	一	一	一	一	一
其他	二八四、七九	三〇九、四九三	三〇八、九〇〇	三三〇、九八五	三五四、三三三	三六八、九七五	三七七、六三三
計	九七、〇八五	九七、一八三	九七、六〇三	一〇一、四七六	九九、六三三	九五、三三三	九三、六八九
機械器具製造業	九、五〇六	九、一三三	一〇、八八七	一一、〇四七	一一、三六六	一〇、二七三	一一、四八七
化学工業	一一、七〇〇	一一、五五三	一一、〇三三	一一、八四六	一一、九七七	一一、四七七	一一、五四〇
染織工業	四、八八八	五、二七九	三、九七七	三、二二八	五、〇五三	四、八七四	四、七八二
飲食物製造業	一五、三九三	一五、〇六一	一三、六六六	一四、六六七	一八、四六五	一七、二四〇	一〇、二八三
雑工業	七、九六六	一、一九八	七、七六六	六、一三四	五、四六六	六、九四五	六、三三〇
瓦斯電気事業	三、〇七四	八、八五五	八、一五七	九、八〇九	九、五九四	一〇、〇〇三	九、三三八
運送交通事業	一〇七、二六	一六、一八六	二四、四六五	一三、九〇一	一四〇、六六	一四八、五九	一四八、五〇七
通信事業	五五	八七	二、三三	一、九六八	二、一七五	二、五五	三、〇九〇
土木建築業	三、九〇四	二、五六〇	二、八三三	二、四七九	三、一五〇	七、一六	八、三九二
其他	二三、三四六	二七、六七七	二六、三三三	二九、四二〇	三八、七二八	四〇、七三三	四七、八八九
計	二八四、七九	三〇九、四九三	三〇八、九〇〇	三三〇、九八五	三五四、三三三	三六八、九七五	三七七、六三三

業態別労働組合員数

業態別	右 百分比						
	昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年
機械器具製造業	一六	一四	一三	一一	一〇	一一	九
化学工業	〇	一	一	一	一	一	一
染織工業	四	四	三	六	五	五	八
飲食物製造業	三	三	三	三	三	三	三
雑工業	九	七	七	六	七	五	五
瓦斯電気事業	二	二	三	三	二	三	二
運送交通事業	一	二	二	二	二	二	二
通信事業	〇	一	〇	〇	〇	一	一
土木建築業	八	五	四	三	三	五	五
其他	二五	二九	三一	三二	三六	三三	三八
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
機械器具製造業	一六	一四	一三	一一	一〇	一一	九
化学工業	〇	一	一	一	一	一	一
染織工業	四	四	三	六	五	五	八
飲食物製造業	三	三	三	三	三	三	三
雑工業	九	七	七	六	七	五	五
瓦斯電気事業	二	二	三	三	二	三	二
運送交通事業	一	二	二	二	二	二	二
通信事業	〇	一	〇	〇	〇	一	一
土木建築業	八	五	四	三	三	五	五
其他	二五	二九	三一	三二	三六	三三	三八
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

第一部 労働組合

業態別	右 百分比						
	昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年
機械器具製造業	四八	一〇	一五	一六	一六	二四	二三
化学工業	六	一	一	一	一	一	一
染織工業	〇	一	一	一	一	一	一
飲食物製造業	六	一	一	一	一	一	一
雑工業	四	一	一	一	一	一	一
瓦斯電気事業	八	一	一	一	一	一	一
運送交通事業	一	一	一	一	一	一	一
通信事業	一	一	一	一	一	一	一
土木建築業	二	一	一	一	一	一	一
其他	四八	五〇	五〇	六三	七二	八二	九三
計	四八八	五〇五	五〇一	六三〇	七二二	八二二	九三二
機械器具製造業	四八	一〇	一五	一六	一六	二四	二三
化学工業	六	一	一	一	一	一	一
染織工業	〇	一	一	一	一	一	一
飲食物製造業	六	一	一	一	一	一	一
雑工業	四	一	一	一	一	一	一
瓦斯電気事業	八	一	一	一	一	一	一
運送交通事業	一	一	一	一	一	一	一
通信事業	一	一	一	一	一	一	一
土木建築業	二	一	一	一	一	一	一
其他	四八	五〇	五〇	六三	七二	八二	九三
計	四八八	五〇五	五〇一	六三〇	七二二	八二二	九三二

第四 勞働組合の分布

業 態 別	組 合 數	組 合 員 數	組 合 百 分 數	組 合 員 比
農 林 漁 業	四三四	三四、八八六	六、八	三、〇
石 鐵 材	一二二	一二一、六三〇	一、九	一〇、三
計	四九	四、八三九	〇、八	〇、四

業態別勞働組合數及員數 (佛、一二二六年)

業 態 別	組 合 數	組 合 員 數	組 合 百 分 數	組 合 員 比
製 石 版 工	一	三四、二三六	〇、七	〇、七
製 石 工	一	二四、七八七	〇、五	〇、五
製 石 工	一	五七、八九四	一、二	一、二
製 石 工	一	五一、八三六	一、一	一、一
製 石 工	一	一三、〇〇〇	〇、三	〇、三
製 石 工	一	九四〇、五七八	一九、九	一九、九
製 石 工	一	一九、二六五	〇、四	〇、四
製 石 工	一	一七四、四六九	三、七	三、七
製 石 工	一	二八、三二一	〇、六	〇、六
製 石 工	一	三、一七二	〇、一	〇、一
製 石 工	一	六五、九〇二	一、四	一、四
製 石 工	一	五六、六三五	一、二	一、二
製 石 工	一	七二、五四三	一、五	一、五
製 石 工	一	二七六、五七四	五、九	五、九
製 石 工	一	一〇三、六七八	二、二	二、二
製 石 工	一	四、七一九	〇、一	〇、一
製 石 工	一	一〇〇	〇、〇	〇、〇

業 態 別	組 合 數	組 合 員 數	組 合 百 分 數	組 合 員 比
雜 計 (製 造 業)	一	一二五、七四〇	二、六	二、六
計	一	一一、六六二	〇、二	〇、二
計	一	四、八〇二、五六五	一〇〇、〇	一〇〇、〇

業態別勞働組合總同盟加盟員數 (獨、一九三〇年)

業 態 別	組 合 員 數	組 合 百 分 數	組 合 員 比
建 築 勞 働 者	四六二、四二八	九、八	九、八
裁 縫 業 勞 働 者	六八、五八一	一、五	一、五
製 山 工 業 勞 働 者	一九〇、八五五	四、〇	四、〇
製 山 工 業 勞 働 者	五四、七九五	一、二	一、二
製 山 工 業 勞 働 者	九〇、三八九	一、九	一、九
製 山 工 業 勞 働 者	一〇、三八〇	〇、二	〇、二
製 山 工 業 勞 働 者	二四〇、四一〇	五、一	五、一
製 山 工 業 勞 働 者	四四一、二九二	九、四	九、四
製 山 工 業 勞 働 者	三、九五二	〇、一	〇、一
製 山 工 業 勞 働 者	六七三、三七五	一四、三	一四、三
製 山 工 業 勞 働 者	三八、九八五	〇、八	〇、八
製 山 工 業 勞 働 者	二九九、九二四	六、四	六、四
製 山 工 業 勞 働 者	三〇、二九〇	〇、六	〇、六
製 山 工 業 勞 働 者	一六、七四〇	〇、四	〇、四
製 山 工 業 勞 働 者	六、七七八	〇、一	〇、一
製 山 工 業 勞 働 者	一六五、五〇五	三、五	三、五

業種	第一節 労働組合														
	食糧品(製造販賣)	化学工業	製紙印刷	皮革	紡織	被服	木工業	金工業	選金	建築	運輸、商船	運送	家庭使用	自由職業	合計
昭和元年	440	247	275	158	317	280	250	546	153	601	2,096	1,781	2,033	6,349	4,400
昭和二年	388	417	239	183	182	349	194	1,038	1,675	4,698	1,636	3,581	1,181	2,977	3,885
昭和三年	699	399	433	255	440	440	440	846	1,475	1,766	1,766	1,766	1,766	1,766	1,766
昭和四年	1,733	1,544	1,754	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
昭和五年	1,664	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
昭和六年	1,744	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
昭和元年	155	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165
昭和二年	155	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165
昭和三年	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165
昭和四年	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173
昭和五年	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
昭和六年	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174

二 地理的分布

近代的大都市を擁する府縣に組合運動の發達するのは當然である。組合數に於ては東京府、大阪府、神奈川縣、兵庫縣の順位で、組合の存せざる縣も十四縣を數へる。組合員數に於ては、兵庫縣が第一位で、次で東京府、大阪府、神奈川縣、福岡縣、廣島縣等の順位である。兵庫縣が第一位を占めるのは、海員組合の本部が神戸市にあるためであらう。

府縣別労働組合數

府縣別	年次						昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年
	昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年												
北海道	22	25	23	19	26	29	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
東北	71	82	83	91	97	101	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155
東京	29	35	37	46	59	64	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173
大阪	66	85	87	97	129	143	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
神奈川	34	39	37	46	66	66	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173
兵庫	16	19	17	21	30	30	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
長崎	1	3	4	4	6	6	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
新潟	1	3	4	4	6	6	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
埼玉	4	9	7	11	16	16	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
群馬	5	13	12	16	26	26	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
千葉	2	4	3	4	6	6	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
茨城	4	11	10	14	20	20	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
栃木	7	18	17	23	34	34	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
奈良	7	18	17	23	34	34	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
三重	1	3	3	4	6	6	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
愛知	1	3	3	4	6	6	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
静岡	2	5	5	7	10	10	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
山梨	3	8	7	10	14	14	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
長野	9	23	22	30	46	46	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164

第四 労働組合の分布

上述せし組織せられたる組合員數及組合數の發展狀態を見れば、

第五 労働組合の組織形態

第五 労働組合の組織形態

計	沖繩	鹿兒島	宮崎	熊本	佐賀	大分	福岡	高知	愛媛	香川	徳島	和歌山	山口	広島	岡山	鳥取	島根	鳥取
二八四、七三九	七六	二、四五六	五三二	六二八	三三	一、四二八	三三、七六一	一、四二八	六九九	三六九	二、一七二	一、四五六	九二八	三三、七七一	一、二五六	二六		
三〇九、四九三	七六	二、七三八	四八二	五二八	三三	一、四二八	三三、三三〇	一、四二八	八七	七六	二、一八九	一、八三三	一、三九五	三三、三三三	一、二七七	二二		
三〇八、九三〇	七六	一、九三三	四七〇	五二	三三	一、四二八	一八、七九九	一、四二八	五九〇	七六	一、八〇〇	一、六三三	六八	三三、〇四四	六五二	一五		
三〇〇、九三五	三三八	二、六七三	四七〇	三〇	三三	一、四二八	一七、九四四	一、四二八	六二八	四七	一、四四六	二、三八五	二、四七四	三三、八三三	四四九	一五六		
三五四、三三二	三三八	二、七八五	六〇二	二五	七三	一、四二八	一九、八三四	一、四二八	四一七	一、四二八	二、二二七	二、九七	二、〇四四	三三、三七三	三七二	四二		
三六八、九七五	三六	二、八七五	一三三	二七五	二五八	一、四二八	二二、五五六	一、四二八	五九八	一、四二八	二、一七二	一、三三七	二、九〇八	一八、四一九	五四二	三三		
一〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
一〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
一〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
一〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
一〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
一〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

富山	石川	福井	秋田	山形	青森	岩手	福島	宮城	長野	岐阜	滋賀	山梨	静岡	愛知	三重	奈良	栃木	茨城	千葉	群馬	埼玉	
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七
一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七	一、〇八七

第一部 労働組合

一 単一組合聯合組合

大正末期より昭和初頭頃には産業別合同運動盛んにして、爲に聯合組織が多かつた。昭和三年日本労働組合評議会の解消以來、單一組合の方が多くなつた。昭和七年に於ては單一組合の割合は五二・五%を示してゐる。

單一組合聯合組合 (組合數)

年次	單一組合	聯合組合	計	右百分比
大正十五年	二二六	五二	二七八	四六・三
昭和二年	二二一	四九	二七〇	八二・七
昭和三年	二九二	四一	三三三	四三・三
昭和四年	三四八	五四	四〇二	八六・五
昭和五年	三九三	五五	四四八	八七・七
昭和六年	三八六	六一	四四七	八六・五
昭和七年	四八九	六六	五六五	八六・五

年次	單一組合	聯合組合	計	右百分比
大正十五年	二八、八九四	一六、八四五	四五、七三九	六二・九
昭和二年	一五、〇二一	一五、九八三	三〇、〇〇四	五〇・〇
昭和三年	一六、四四三	一四、〇五八	三〇、五〇一	五三・八
昭和四年	一七、八六一	一五、三〇四	三三、一六五	五三・八
昭和五年	一九、一七九	一五、一三三	三四、三一二	五五・八
昭和六年	一八、八三七	一六、二四八	三五、〇八五	五三・八
昭和七年	一七、二六七	一九、〇三八	三六、三〇五	四七・五

二 職業産業別

組合數について見れば、産業別組織が第一位を占める。昭和二年に於ては産業別が三八・六%、職業別が三四・七%其他が二六・七%であつて、三者の間に大なる開きがなかつたのであるが、爾後職業別組織は累年減少し、産業別組合及一般組合は累年増加し、殊に産業別組合の發展著しく、爲めに昭和七年に於ては産業別組合が五〇・三%を占め、一般組合は三三・七%、職業別組合は一六・〇%となつてゐる。

組合員數に就いては常に産業別組織が第一位を占め八〇%を超え、昭和七年に於ては八二・九%を示し、一般組合は一一・一%、職業別組合は六%を占めるに過ぎない。

職業別	年次	組合數
職業別	大正十五年	一三七
	昭和二年	一七五
産業別	大正十五年	二一五
	昭和二年	一九五
計	大正十五年	三九二
	昭和二年	三七〇
職業別	昭和三年	一五六
	昭和四年	一五三
産業別	昭和三年	二〇二
	昭和四年	二八三
計	昭和三年	三二八
	昭和四年	四三六
職業別	昭和五年	一四二
	昭和六年	一四八
産業別	昭和五年	三二八
	昭和六年	四二八
計	昭和五年	四七〇
	昭和六年	五七六
職業別	昭和七年	一四九
	昭和七年	一四九
産業別	昭和七年	四六九
	昭和七年	四六九
計	昭和七年	六一八
	昭和七年	六一八

第一部 労働組合

職業別	大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年		昭和六年		昭和七年	
	一般労働者	右計	一般労働者	右計	一般労働者	右計	一般労働者	右計	一般労働者	右計	一般労働者	右計	一般労働者	右計
計	一三六	四八八	一三五	五〇五	一四三	五〇一	一九四	六三〇	二四二	七二二	二四二	八一八	二四二	三二四
職別	二八、一	四四、〇	三四、七	三八、六	三一、一	四〇、三	二四、三	四四、九	一九、九	四六、一	一八、一	五二、三	一六、〇	五〇、三
産別	二七、九	四三、〇	二六、七	三八、〇	二八、六	四〇、三	三〇、八	四四、九	三四、〇	四六、一	二九、六	五二、三	三三、七	五〇、三
一般労働者	一〇〇、〇	二七、九	一〇〇、〇	二六、七	一〇〇、〇	二八、六	一〇〇、〇	三〇、八	一〇〇、〇	三四、〇	一〇〇、〇	二九、六	一〇〇、〇	三三、七

職業産業別 (組合員数)

職業別	大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年		昭和六年		昭和七年	
	職別	一般労働者	職別	一般労働者	職別	一般労働者	職別	一般労働者	職別	一般労働者	職別	一般労働者	職別	一般労働者
計	二七、八四三	三三、八四三	二六、八四三	三三、八四三	二五、八〇二	三三、八〇二	二五、六三三	三三、八〇二	二四、九七四	三三、八〇二	二五、五八五	三三、八〇二	二五、四八二	三三、八〇二
職別	二八、四四五	三三、八四三	二六、〇九五	三三、八四三	二五、〇五三	三三、八四三	二七、六八七	三三、八四三	二九、〇〇〇	三三、八四三	三〇、六四四	三三、八四三	三三、三三三	三三、八四三
産別	二八、四八三	三三、八四三	二六、〇九五	三三、八四三	二五、〇五三	三三、八四三	二八、五五五	三三、八四三	二九、三三八	三三、八四三	三〇、七四六	三三、八四三	三三、三三三	三三、八四三
一般労働者	二八、七九	三三、八四三	二六、四九三	三三、八四三	二五、八〇〇	三三、八四三	二八、九四五	三三、八四三	二九、三三三	三三、八四三	三〇、九七五	三三、八四三	三三、三三三	三三、八四三
右計	九八	三三、八四三	八七	三三、八四三	八三	三三、八四三	七八	三三、八四三	七一	三三、八四三	六一	三三、八四三	六一	三三、八四三
職別	八〇、二	三三、八四三	八〇、〇	三三、八四三	八三	三三、八四三	八三	三三、八四三	八三	三三、八四三	八三	三三、八四三	八三	三三、八四三
産別	八〇、二	三三、八四三	八〇、〇	三三、八四三	八三	三三、八四三	八三	三三、八四三	八三	三三、八四三	八三	三三、八四三	八三	三三、八四三
一般労働者	一〇〇、〇	三三、八四三	一〇〇、〇	三三、八四三	一〇〇、〇	三三、八四三	一〇〇、〇	三三、八四三	一〇〇、〇	三三、八四三	一〇〇、〇	三三、八四三	一〇〇、〇	三三、八四三

三 企業別

一企業を主體として組合を組織せるものと然らざるものとに分つて見れば大體に於て同一步調にて發達し、昭和五年に於ては企業別組織の割合は組合數に於て一六・三%、組合員數に於ては三六・〇%を占めてゐる。

企業別 (組合數)

企業別	大正十二年		大正十三年		大正十四年		大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年	
	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの
計	八四	三八八	八五	三八四	六六	三九一	八五	四〇三	七七	四二八	八八	四一三	一〇一	五二九	一一六	五九六
右計	四三二	四六九	四六九	四六九	四五七	四五七	四八八	四八八	五〇五	五〇五	五〇一	五〇一	六三〇	六三〇	七一一	七一一
一企業	一九、四	一八、一	一八、一	一八、一	一四、四	一四、四	一七、四	一七、四	一五、二	一五、二	一七、六	一七、六	一六、〇	一六、〇	一六、三	一六、三
然らざるもの	八〇、六	八一、九	八一、九	八一、九	八五、六	八五、六	八二、六	八二、六	八四、八	八四、八	八二、四	八二、四	八四、〇	八四、〇	八三、七	八三、七
計	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇

企業別 (組合員數)

企業別	大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年	
	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの	一企業	然らざるもの
計	一一六、六六三	一六八、〇七六	一〇八、三〇二	二〇一、一九一	一一一、一九七	一八七、七〇三	一二八、一三二	二〇二、八五三	一二七、四六三	二二六、八四九
一企業	一六、六六三	一六八、〇七六	二〇一、一九一	二〇一、一九一	一八七、七〇三	一八七、七〇三	一二八、一三二	二〇二、八五三	一二七、四六三	二二六、八四九
然らざるもの	一〇〇、〇	二八四、七三九	一〇〇、〇	三〇九、四九三	一〇〇、〇	三〇八、九〇〇	一〇〇、〇	三三〇、九八五	一〇〇、〇	三五四、三一二

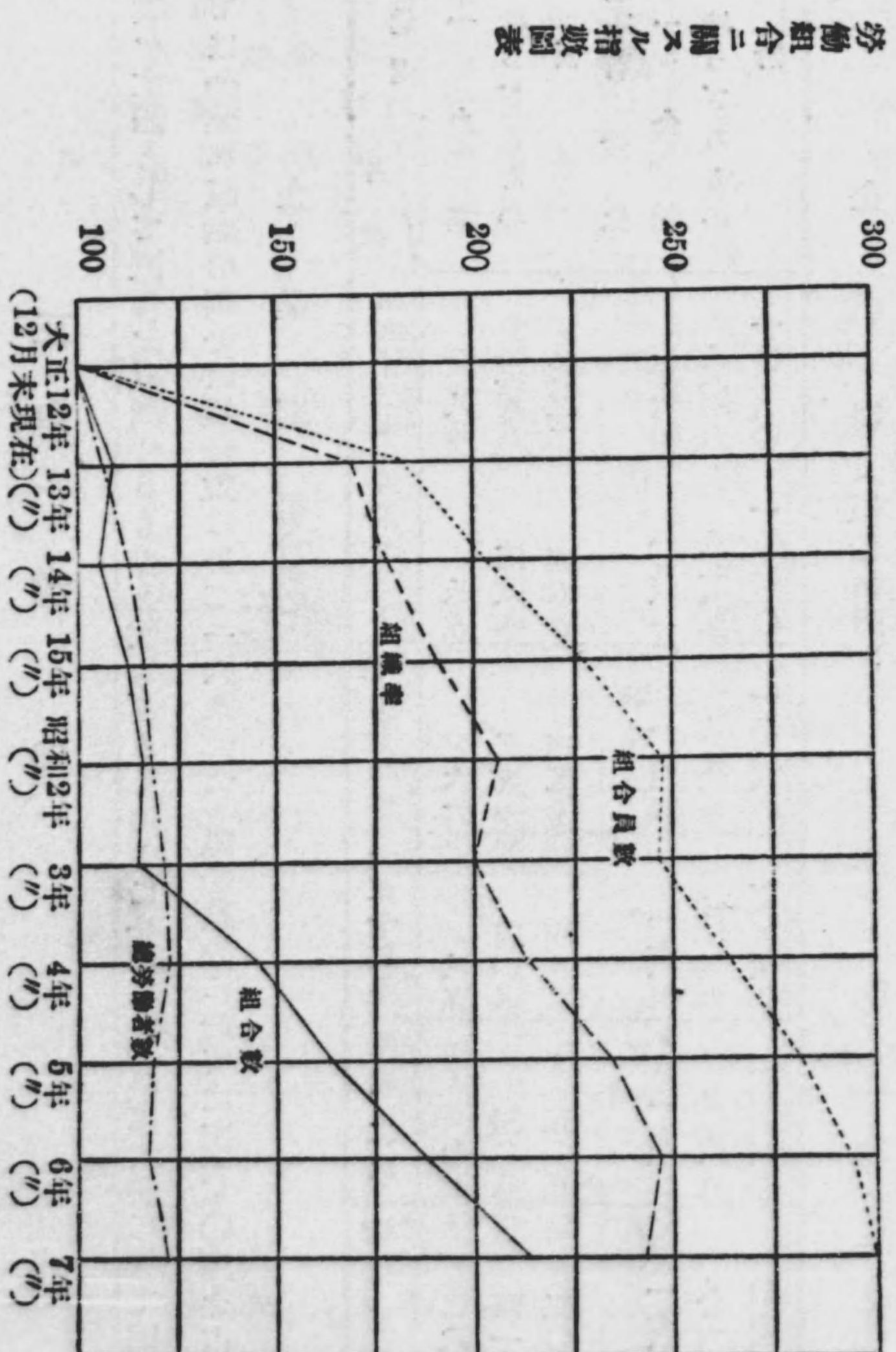
第五 労働組合の組織形態

第一部 労働組合

三〇

右 百分比	一 企業	計
四一、〇	五九、〇	一〇〇、〇
三五、〇	六五、〇	一〇〇、〇
三九、二	六〇、八	一〇〇、〇
三八、七	六一、三	一〇〇、〇
三六、〇	六四、〇	一〇〇、〇

最後に總労働者數、組合數、組合員數及組織率について圖表を添へて参考に資する。



第二部 労働爭議

第一 労働爭議件數及參加人員

吾國労働爭議は日清戰爭後に始まる。明治三十年下半年に於て同盟罷業工場閉鎖を伴つた爭議は三十二件あつた。然し吾國經濟界は歐米先進國に倣ひて只管に、所云資本主義的發展段階を辿り、富國強兵、國運發展の指導精神は、全國民を風靡し、且又明治三十三年には治安警察法が發布された。

此等の事情のために、明治三十二年以降爭議件數は減少し、殊に明治三十六年前後は十件以内となつた。

世界大戰の勃發により、吾國資本主義經濟組織も漸く幼年期を脱し、經濟界の好況は未曾有の物價騰貴を來し、労働者の生活は窮迫した。斯る客觀的情勢の備はつた上に、諸種の外來思想流行し、労働者階級の階級意識を刺戟し、斯くて近代的意義に於ける労働爭議は頻發するに至つた。次表に見る如く、明治末期頃より爭議件數漸く増加の傾向を生じ大正四年末より大正八年に至る所謂成金時代に於ては、同盟罷業工場閉鎖を伴ひし爭議も四百件位となつた。

大正九年より世界恐慌の餘波を受けて、吾國經濟界も急轉的變動を來し、不況の深刻化と共に二百件乃至三百件となり大正十五年の中間景氣に際しては爭議件數は再び増加し、既往に於て最も多かりし大正八年と略同數となつた。

然し不況は依然として續き昭和四年に於ては産業合理化、深夜業廢止問題更に濱口内閣の緊縮政策並に金解禁の實

施聲明等の影響を受け、中小工場に於ける労働者の解雇、賃銀の値下又は不拂等を原因とする争議甚しく増加し、同盟罷業工場閉鎖數六百件に近からんとし、昭和五年に於ては九百件、昭和六年に於ては千件に及んだ。
 昭和七年に於ては所謂インフレ景氣により、財界の一部は活潑なる躍動を始めたが、非常時意識のためか、同盟罷業工場閉鎖を伴ひし争議は八百九十三件となり、昭和六年に比して百件減少した。
 英米獨に於ては件數は吾國に比して少い。

労働争議件數

年	次	同盟罷業工場閉鎖	不至罷業工場閉鎖	總	數
明治三十一年(下半年)		三二		三二	三二
三十二年		四三		四三	四三
三十三年		一五		一五	一五
三十四年		一一		一一	一一
三十五年		一八		一八	一八
三十六年		九		九	九
三十七年		六		六	六
三十八年		一九		一九	一九
三十九年		一三		一三	一三
四十年		五七		五七	五七
四十一年		一三		一三	一三

第一 労働争議件數及参加人員

年	件數	参加人員
大正四十二年	四	一一
大正四十三年	四	一一
大正四十四年	四	一一
大正四十五年	四	一一
大正三十二年	三	一〇
大正三十四年	四	一〇
大正三十五年	四	一〇
大正三十六年	四	一〇
大正三十七年	四	一〇
大正三十八年	三	一〇
大正三十九年	五	一〇
大正四十年	六	一〇
大正四十一年	四	一〇
大正四十二年	三	一〇
大正四十四年	四	一〇
大正四十五年	四	一〇
大正三十八年	七	一〇
大正三十九年	八	一〇
大正四十年	七	一〇
大正四十一年	六	一〇
大正四十二年	五	一〇
大正四十四年	六	一〇
大正四十五年	六	一〇
大正三十二年	九	一〇
大正三十三年	八	一〇
大正三十四年	七	一〇
大正三十五年	八	一〇
大正三十六年	九	一〇
大正三十七年	八	一〇
大正三十八年	七	一〇
大正三十九年	八	一〇
大正四十年	九	一〇
大正四十一年	八	一〇
大正四十二年	七	一〇
大正四十四年	八	一〇
大正四十五年	八	一〇
昭和元年	五	一〇
昭和二年	二	一〇
昭和三年	十	一〇
昭和四年	十	一〇
昭和五年	十	一〇
昭和六年	十	一〇
昭和七年	三	一〇
昭和八年	四	一〇
昭和九年	五	一〇
昭和十年	六	一〇
昭和十一年	九	一〇
昭和十二年	六	一〇

第二部 労働争議

七

年

八九三

一、三二四

三四

二、二一七

各國労働争議件数

年次	一九二四年	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年
獨逸	二、〇一二	一、七六六	三八三	八七一	七六三	四四一	三六六	四九七
米國	八九八	一、〇一二	七八三	七三四	六二九	九〇三	六五三	四二〇
英國	七一〇	六〇三	三二三	三〇八	三〇二	四三一	四二二	四二〇

此等の争議に於て、同盟罷業工場閉鎖を伴ひしものと、然らざるものとの割合を見れば、次表の如く大正八年に於て、同盟罷業工場閉鎖を伴ひし争議は總件数の二一%、然らざるものが七九%の割合であるが、爾後同盟罷業を伴ひしものは増加の傾を辿り、然らざるものは減退の傾向を辿り、昭和七年に於ては前者が四〇%、後者が六〇%の割合となつてゐる。此の傾向は争議参加人員数より見ても大體同様である。

年次	大正八年	大正九年	大正十年	大正十一年	大正十二年	大正十三年	大正十四年
同盟罷業工場閉鎖ヲ伴ヒシモノ	二一%	二六%	二七%	四三%	四二%	三六%	三六%
同盟罷業工場閉鎖ニ至ラザリシモノ	七九%	七四%	七三%	五七%	五八%	六四%	六四%

参加人員別

年次	大正十五年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年
同盟罷業工場閉鎖ヲ伴ヒシモノ	三九%	三二%	二九%	四六%	四〇%	四一%	四〇%
同盟罷業工場閉鎖ニ至ラザリシモノ	六一%	六八%	七一%	五四%	六〇%	五九%	六〇%

第一 労働争議件数及参加人員

年次	大正八年	大正九年	大正十年	大正十一年	大正十二年	大正十三年	大正十四年	大正十五年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年
同盟罷業工場閉鎖ヲ伴ヒシモノ	一九%	二九%	三四%	四八%	五三%	五八%	四六%	五三%	四五%	四三%	四二%	五二%	四二%	四二%
同盟罷業工場閉鎖ニ至ラザリシモノ	八一%	七一%	六四%	五二%	四七%	四二%	五四%	四七%	五五%	五七%	五八%	四八%	四八%	五八%

第二部 労働争議
昭和六年
昭和七年

四二%
四四%

三六
五八%
五六%

同盟罷業工場閉鎖を伴った争議に就いて参加人員を見れば、大正六年以來著しく増加してゐる。大正六年以前の労働運動沈滞時代に於ては、件数も百件以内で参加人員も一萬人を越へることはなかつたが、大正六年には飛躍的に六萬人に達し、大正八年に至る所謂成金時代迄は、六萬人を下らなかつた。大正九年の不況時代に入るや減少し、大正十五年の中間景気の時代に於て、再び六萬人を越した。而して昭和四年に入つて、一躍七萬人を突破したが、これは打續く不景気が、中小工業に與へた打撃の彌々深まつたためである。更に昭和五年に於ては八萬人を突破したが、昭和六年に於ては再び六萬人に減少した。産業合理化運動等による整理も四年、五年に於て大凡片付きしたためと考へらる。昭和七年に於ては更に前年より一萬人を減じた。

而して此等の参加人員数を該年争議件数に對する一件當り平均より見れば、近年争議件数の増加にも不拘、減少の傾向にあり。昭和五年に於ては一件當り平均九十人、昭和六年に於ては六十五人となり、昭和七年に於ては六十一人となつた。

此等参加人員及一件當り平均参加人員減少の原因は、吾國の労働組合組織は中小工業に於て進められており、好況時代に於ては、同一工場内に於けて少数者の争議が容易に擴大するの傾向あるに反し、現時の如き不況時代に於ては、争議の範圍は關係労働者のみに局限され、他の労働者は自ら隱忍自重するの傾向あるためと思はる。

組合組織の發達してゐる外國に就て見れば英米獨何れも吾國よりも多い。而も争議件数は少いのであるから一件當

りの参加人員も二百人以上である。

労働争議参加人員

年次	同盟罷業工場閉鎖	不至罷業工場閉鎖	總數
明治三十一年(下半年)	三、五一七		三、五一七
三十二年	六、二九三		六、二九三
三十三年	四、二八四		四、二八四
三十四年	二、三一六		二、三一六
三十五年	一、九四八		一、九四八
三十六年	一、八四九		一、八四九
三十七年	一、三五九		一、三五九
三十八年	八七九		八七九
三十九年	五、〇一三		五、〇一三
四十年	二、〇三七		二、〇三七
四十一年	九、八五五		九、八五五
四十二年	八二三		八二三
四十三年	三、一〇		三、一〇
四十四年	二、九三七		二、九三七
四十五年(大正元年)	二、一〇〇		二、一〇〇
大正二年	五、七三六		五、七三六
大正三年	五、二四二		五、二四二
大正四年	七、九〇四		七、九〇四
大正五年			
大正六年			
大正七年			
大正八年			
大正九年			
大正十年			
大正十一年			
大正十二年			
大正十三年			
大正十四年			
大正十五年			
大正十六年			
大正十七年			
大正十八年			
大正十九年			
大正二十年			
大正二十一年			
大正二十二年			
大正二十三年			
大正二十四年			
大正二十五年			
大正二十六年			
大正二十七年			
大正二十八年			
大正二十九年			
大正三十年			
大正三十一年			
大正三十二年			
大正三十三年			
大正三十四年			
大正三十五年			
大正三十六年			
大正三十七年			
大正三十八年			
大正三十九年			
大正四十年			
大正四十一年			
大正四十二年			
大正四十三年			
大正四十四年			
大正四十五年			
大正四十六年			
大正四十七年			
大正四十八年			
大正四十九年			
大正五十年			
大正五十一年			
大正五十二年			
大正五十三年			
大正五十四年			
大正五十五年			
大正五十六年			
大正五十七年			
大正五十八年			
大正五十九年			
大正六十年			
大正六十一年			
大正六十二年			
大正六十三年			
大正六十四年			
大正六十五年			
大正六十六年			
大正六十七年			
大正六十八年			
大正六十九年			
大正七十年			
大正七十一年			
大正七十二年			
大正七十三年			
大正七十四年			
大正七十五年			
大正七十六年			
大正七十七年			
大正七十八年			
大正七十九年			
大正八十年			
大正八十一年			
大正八十二年			
大正八十三年			
大正八十四年			
大正八十五年			
大正八十六年			
大正八十七年			
大正八十八年			
大正八十九年			
大正九十年			
大正九十一年			
大正九十二年			
大正九十三年			
大正九十四年			
大正九十五年			
大正九十六年			
大正九十七年			
大正九十八年			
大正九十九年			
大正一百年			

第一 労働争議件数及参加人員

三七

第三部 勞働爭議

年次	勞働爭議件數
昭和七年	七、八五二
昭和六年	八、四一三
昭和五年	五七、三〇九
昭和四年	六六、四五七
昭和三年	六三、一三七
昭和二年	三六、三七一
昭和元年	五八、二二五
明治三十四年	四一、五〇三
明治三十五年	三六、二五九
明治三十六年	五四、五二六
明治三十七年	四〇、七四二
明治三十八年	六七、二三四
明治三十九年	四六、六七二
明治四十年	四三、三三七
明治四十一年	七七、四四四
明治四十二年	八一、三二九
明治四十三年	六四、五三六
明治四十四年	五四、七八三
明治四十五年	六八、五三〇
明治四十六年	八九、九九二
明治四十七年	一一〇、四七六
明治四十八年	七三、四二五
明治四十九年	三五、二四五
明治五十年	二七、〇八八
明治五十一年	九一、一二〇
明治五十二年	一一、六六四
明治五十三年	四四、四〇六
明治五十四年	三二、五五五
明治五十五年	三九、五二一
明治五十六年	四八、六四五
明治五十七年	六〇、〇二三
明治五十八年	五六、六七八
明治五十九年	五八、五五六
明治六十年	七一、五七一
明治六十一年	一〇、四七六
明治六十二年	八九、九九二
明治六十三年	一一〇、四七六
明治六十四年	七三、四二五
明治六十五年	三五、二四五
明治六十六年	二七、〇八八
明治六十七年	九一、一二〇
明治六十八年	一一、六六四
明治六十九年	四四、四〇六
明治七十年	三二、五五五
明治七十一年	三九、五二一
明治七十二年	四八、六四五
明治七十三年	六〇、〇二三
明治七十四年	五六、六七八
明治七十五年	五八、五五六
明治七十六年	七一、五七一
明治七十七年	一〇、四七六
明治七十八年	八九、九九二
明治七十九年	一一〇、四七六
明治八十年	七三、四二五
明治八十一年	三五、二四五
明治八十二年	二七、〇八八
明治八十三年	九一、一二〇
明治八十四年	一一、六六四
明治八十五年	四四、四〇六
明治八十六年	三二、五五五
明治八十七年	三九、五二一
明治八十八年	四八、六四五
明治八十九年	六〇、〇二三
明治九十年	五六、六七八
明治九十一年	五八、五五六
明治九十二年	七一、五七一
明治九十三年	一〇、四七六
明治九十四年	八九、九九二
明治九十五年	一一〇、四七六
明治九十六年	七三、四二五
明治九十七年	三五、二四五
明治九十八年	二七、〇八八
明治九十九年	九一、一二〇
明治一百年	一一、六六四

各國勞働爭議參加人員

國別	年次	參加人員數
英國	一九二四年	六、五〇〇
	一九二五年	八、一〇〇
	一九二六年	一〇、二〇〇
	一九二七年	一〇、八〇〇
	一九二八年	一三、〇〇〇
	一九二九年	一五、〇〇〇
	一九三〇年	一八、〇〇〇
	一九三一年	二〇、〇〇〇
	一九三二年	二二、〇〇〇
	一九三三年	二四、〇〇〇

勞働爭議一件當參加人員

國別	年次	參加人員數
米國	一九二四年	六、五〇〇
	一九二五年	八、一〇〇
	一九二六年	一〇、二〇〇
	一九二七年	一〇、八〇〇
	一九二八年	一三、〇〇〇
	一九二九年	一五、〇〇〇
	一九三〇年	一八、〇〇〇
	一九三一年	二〇、〇〇〇
	一九三二年	二二、〇〇〇
	一九三三年	二四、〇〇〇

年次	同盟罷業工場閉鎖	不至罷業工場閉鎖	總數
明治三十一年(下半年)	一一〇	—	一一〇
明治三十二年	一四六	—	一四六
明治三十三年	二八六	—	二八六
明治三十四年	一一一	—	一一一
明治三十五年	一〇八	—	一〇八
明治三十六年	二三一	—	二三一
明治三十七年	一五一	—	一五一
明治三十八年	一四六	—	一四六
明治三十九年	二六四	—	二六四
明治四十年	一五七	—	一五七
明治四十一年	一七三	—	一七三
明治四十二年	一六三	—	一六三
明治四十三年	二九四	—	二九四
明治四十四年	一九五	—	一九五
明治四十五年(大正元年)	一一七	—	一一七

第一 勞働爭議件數及參加人員

第二 労働争議の規模

業種	直接関係労働者	従業員数	百分比
遠洋漁業	1,211	2,222	54.5
採掘業	1,468	2,504	69.1
石炭業	3,119	4,621	67.5
鉄鋼業	1,093	3,082	35.4
金銅業	116,058	137,645	84.3
機械工業	17,063	26,098	65.4
電気工業	846	2,180	38.8
化学工業	31	39	79.5
繊維工業	5,991	13,896	43.1
製紙業	397	1,006	35.9
皮革業	700	995	70.3
ゴム業	142	145	97.9
製薬業	374	489	77.1
楽器業	290	325	89.2
食糧業	1,595	8,361	19.1
被服業	12,265	18,672	65.7
建築業	4,910	6,578	74.6
水道業	1,126	1,638	68.7
商船業	2,637	5,013	52.6
運輸業	273	349	78.2
旅館業			
音楽業			
保健業			

業種	直接関係労働者	従業員数	百分比
製煙業	1,166	1,166	100.0
製紙業	1,633	1,633	100.0
印刷業	5,451	5,451	100.0
木竹業	1,943	1,943	100.0
雑業	1,433	1,433	100.0
金業	1,433	1,433	100.0
石業	3,623	3,623	100.0
其業	115	115	100.0
瓦斯業	47	47	100.0
鉄道業	1,100	1,100	100.0
船舶業	695	695	100.0
運輸業	1,156	1,156	100.0
其業	2,871	2,871	100.0
通信業	62	62	100.0
土木業	5,076	5,076	100.0
建築業	3,031	3,031	100.0
其他業	100,733	13,000	12.9
計	54,513	47,466	87.1

業態別争議参加人員の關係作業所労働者總數に對する割合 (獨、一九三〇年)

第二部 労働争議

二 参加人員別争議

同盟罷業工場閉鎖を伴った争議の規模を見れば次表の如く大正十四年迄は十六名以上五十名未満の争議が最も多く、五十名以上百名未満、百名以上三百名未満之に次ぎ、次いで十六名未満にして、三百名以上の争議は甚だ少数であつた。然るに大正十五年以後は五十名以上の争議は漸減し十六名未満の争議が増加の傾向を辿りつゝある。かくて昭和七年に於ては五十名未満の争議が全体の七二%を占めてゐる。

蓋し吾國に於ては中小企業は産業の中核をなすものであるが、其の資力の薄弱と統制の缺如のために、財界不況の重壓に堪へ兼ねて、事業の整理緊縮或は休業倒産に至るもの少くなく、其の結果は労働條件の極端なる低下となり、或は解雇となり、勞資紛争は益々多くなるのである。又労働組合の組織状況を見れば、大企業に於けるよりもむしろ中小工場に於ける労働者に於て發達してゐる現状であるから、未組織の大企業に於て争議の發生を見ることは比較的に少く、組合組織の進んでゐる中小企業に比較的多くの争議を見るのである。

此の傾向を米國に就て見れば近年に於て十一人以上五十人未満の争議が著しく増加した。

参加人員別争議件數 (附 罷業工場閉鎖別)

年次	参加人員數別										計
	未十六名	未五十名	未百名	未三百名	未五百名	未千名	未三千名	未五千名	未一萬名	以一萬名以上	
大正九年	1	1	23	6	9	4	5	1	1	1	26
大正十年	7	11	47	7	13	18	3	1	1	1	103
大正十一年	7	15	49	5	15	23	3	1	1	1	116
大正十二年	3	9	33	3	11	18	2	1	1	1	74
大正十三年	6	13	33	3	11	18	2	1	1	1	88
大正十四年	13	26	63	6	23	33	5	1	1	1	149
昭和十五年(昭元)	13	26	63	6	23	33	5	1	1	1	149
昭和十六年	38	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十一年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十二年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十三年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十四年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十五年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十六年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和二十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十一年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十二年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十三年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十四年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十五年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十六年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和三十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十一年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十二年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十三年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十四年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十五年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十六年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和四十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十一年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十二年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十三年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十四年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十五年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十六年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和五十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十一年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十二年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十三年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十四年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十五年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十六年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和六十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十一年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十二年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十三年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十四年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十五年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十六年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和七十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十一年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十二年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十三年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十四年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十五年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十六年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和八十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十一年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十二年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十三年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十四年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十五年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十六年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十七年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十八年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和九十九年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217
昭和一百年	33	33	100	9	27	30	6	1	1	1	217

蓋し近時の不況は益々其の深度を加へ、各種の産業部門を通じ何れも經營難に陥り、何等かの機會を捉へて事業の廢止休止又は縮少せんとする折柄なるを以て、争議を好機として工場を閉鎖し、或は従業員を解雇せんとする状況にして、労働者の要求に對する事業主の態度は頗る強硬なるもの多く、一方労働者側は現在の地位乃至労働條件を維持するに汲々たり、而も労働條件は極度に低下し之を讓歩するときは直に生活の脅威を受くる如き場合多く、従て勞資間の妥協の餘地乏しく、爲めに争議期間の長きもの増加せしものと思はる。

然し昭和七年に於ては非常時意識のためにか一日乃至三日間のもの増加してゐる。

同盟罷業工場閉鎖繼續日數 (件數)

年次	繼續日數		自然消滅		未解決		總計	
	一日	四日	一日	四日	一日	四日	一日	四日
三	二六	三					二六	三
四	四九	三					四九	三
五	三〇	三					三〇	三
六	三〇	三					三〇	三
七	三〇	三					三〇	三
八	三〇	三					三〇	三
九	三〇	三					三〇	三
十	二八	三					二八	三
十一	二八	三					二八	三
合計	二五〇	三〇					二五〇	三〇

昭和	繼續日數		自然消滅		未解決		總計	
	一日	四日	一日	四日	一日	四日	一日	四日
十二	二八	三					二八	三
十三	二二	三					二二	三
十四	二二	三					二二	三
十五	二二	三					二二	三
十六	二二	三					二二	三
十七	二二	三					二二	三
十八	二二	三					二二	三
十九	二二	三					二二	三
二十	二二	三					二二	三
二十一	二二	三					二二	三
二十二	二二	三					二二	三
合計	二七〇	三〇					二七〇	三〇

同盟罷業工場閉鎖繼續日數 (参加人員)

大正	繼續日數		自然消滅		未解決		總計	
	一日	四日	一日	四日	一日	四日	一日	四日
三	三、八七	三、九六					三、八七	三、九六
四	四、四七	三、〇五					四、四七	三、〇五
五	五、三六	二、五八					五、三六	二、五八
六	三、四七	二、九〇					三、四七	二、九〇
七	三、〇五	二、七〇					三、〇五	二、七〇
八	三、〇五	二、七〇					三、〇五	二、七〇
九	三、〇五	二、七〇					三、〇五	二、七〇
合計	二五〇	三〇					二五〇	三〇

二 業態別分布

同盟罷業工場閉鎖を伴ふ争議を業態別に見れば、其當時の經濟界の狀況が如何なる業態に多くの影響を與へたか、又吾國労働組合が如何なる産業に多くの組織率を有するかとわかる。

次表に見るが如く吾國に於ては資本主義組織の尖端に躍る機械器具製造業、化學工業、染織工業、雜工業等に多い。此等の部門に就きて觀察すれば

一、機械器具製造業

該部門に於ける労働者は他の産業に従事する労働者に比し、比較的智識層に屬するため労働組合組織率も割合に高く、又景氣變動による影響を受くる事も他の産業に比して鋭敏なれば累年争議に於て第一位に位する。

然し昭和七年に於ては時局の影響を受けて第三位となつてゐる。

二、化學工業

本部門に於ては不況以來セメント聯合會の生産制限を始め、團體的に限産をなすもの、或は廢業、破産者を續出し、從て大量的労働者の整理も多い。

三、染織工業

糸價の暴落、對支貿易及内外市場の不振により、この部門の打撃大きく昨年に於ける争議の参加人員に於ては第一位にあり。昭和四年、五年に多きは深夜業禁止問題のためにして、大正十二、三年頃多きは不況による整理とこれを捉

へての労働組合組織運動のためである。

四、雜工業

この部門に屬するものは主として中小工業に屬し、從て近時の打撃は甚しく、昭和五年に於て参加人員一躍一萬名近くに上つた。近年争議が中小工業に多きを物語るものである。

五、運輸業

本企业は大部分は所謂公益的性質を有するものにして、殊に鐵道軌道及船舶に於ける争議は直接公衆の日常生活を脅威する故に、此種事業に於ける争議は、殊に同盟罷業等の手段に訴ふることは困難である。然るに不況はこれらの企業にも困難を來さしめ、且又組合組織も發達せるため争議發生せば多數の参加者を動員しうる。大正十五年には東京市電に争議あり、昭和三年には日本船主協會對日本海員組合の争議、昭和四年には横濱市電、東京市電、昭和五年には東京市電の争議あり、此等は何れも一萬名近くの参加人員である。

六、土木建築業

この部門に屬するものは所謂日傭業等にして、産業界不振のため工場、鑛山等の労働者の自由労働者に顛落するもの多き今日に於て、土木建築従業員の大部分が自由労働者なる關係上、其の収入は極度に低下し、且下請負なる中間搾取の制度尙行はれ、且下請負人にして賃銀不拂の儘逃走するが如き者あり。又多くの鮮人工工を使用しつゝある此の種事業に於て内鮮人間に於ける感情の衝突等もあり。此等の原因による争議多きも、組織率低く労働者間に於ける結束も亦困難にして同盟罷業等の手段に訴ふるも効果少く、從て全争議に對する割合は少い。

第三 労働争議の分布

通 信 業	運 輸 業	瓦 新 電 氣 事 業	礦 業		雜 工 業		飲 食 物 製 造 業			
			計	石炭の職工	金銅の職工	計	木竹の職工	製版印刷製本	煙草の職工	其他の職工
1,011	9,315	1,151	5,111	3,011	2,111	5,511	5,911	1,111	4,411	3,011
0,311	9,615	0,911	3,911	3,911	1,511	3,911	5,111	1,811	3,311	5,411
0,711	6,811	1,111	6,111	3,411	2,411	4,511	2,211	2,111	0,311	1,711
0,311	7,811	1,111	3,411	2,011	2,011	8,911	1,811	1,411	0,411	1,711
0,311	2,311	0,311	3,711	3,411	1,811	9,711	1,511	0,511	1,011	9,711
1,311	2,311	0,811	1,711	1,311	1,911	2,711	2,211	2,011	0,211	9,111
0,911	9,211	0,511	1,411	0,711	1,811	3,611	1,811	1,611	0,211	3,611
0,611	7,311	0,211	1,011	1,011	1,611	2,811	1,311	1,011	0,311	7,811
1,111	7,311	0,311	2,311	1,711	1,611	5,711	1,411	1,211	0,211	5,311
0,311	2,511	0,111	2,111	1,711	3,711	4,111	1,911	1,711	0,111	5,211

右 百 分 比

業 別	年 次	機 械 器 具 製 造 業			化 學 工 業			染 織 工 業
		計	船舶車輛製造	其他ノ職工	計	製紙業	其他の職工	
大正十二年	1,011	3,711	5,511	1,911	1,511	0,711	1,011	
大正十三年	8,411	2,411	1,811	3,311	1,511	0,711	4,111	
大正十四年	1,011	3,411	1,311	2,411	1,411	0,611	3,111	
大正十五年	3,311	4,111	1,611	1,411	0,611	1,111	3,311	
昭和二年	3,311	3,911	2,611	1,011	0,611	1,411	3,311	
昭和三年	3,111	2,911	3,411	0,811	1,811	1,811	3,111	
昭和四年	3,311	1,411	3,011	1,011	1,011	0,611	3,311	
昭和五年	2,411	1,711	2,111	3,011	1,411	0,911	2,411	
昭和六年	3,311	2,611	1,711	2,611	0,911	1,311	3,311	
昭和七年	2,511	2,711	1,511	1,711	1,311	0,711	2,511	
昭和八年	2,511	2,511	1,611	1,311	1,311	0,711	2,511	

計	通 信 業			土 木 建 築 業			其他の業務に從ふもの
	計	大工左官其他	土方高職	計	大工左官其他	土方高職	
2,711	1,111	4,311	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
3,311	6,911	9,911	1,111	6,911	9,911	1,111	3,311
2,911	5,411	4,311	1,111	5,411	4,311	1,111	2,911
4,911	5,111	2,911	2,111	4,911	5,111	2,911	4,911
3,811	2,611	2,611	1,111	3,811	2,611	2,611	3,811
3,911	2,911	6,511	1,111	3,911	2,911	6,511	3,911
5,711	3,411	2,911	3,511	5,711	3,411	2,911	5,711
9,611	6,711	2,911	2,911	9,611	6,711	2,911	9,611
8,911	2,311	4,611	1,111	8,911	2,311	4,611	8,911

業 種 別	件 数	参加人員	件 数 百 分 比	参加人員 比
遠洋漁業	1	121	0.3	0.1
探金及製鹽業	4	1488	1.2	7.5
石材及窯業	28	3199	8.2	1.6
鐵及金屬製煉業	32	10932	9.4	5.5
金及金屬加工業	26	16058	7.6	5.8
機械工業其他業	49	17063	14.3	8.7
電氣工業	12	846	3.5	0.4
化学工業	1	31	0.3	0.0
纖維工業	32	5991	9.3	3.0
製紙工業	9	397	2.6	0.2
皮革工業(及リノウム工業)	5	700	1.5	0.4
護膜及アスベスト(石綿工業)	1	142	0.3	0.1
製材業	53	3740	15.5	1.9
樂器業	1	290	0.3	0.2
食品業	4	1595	1.2	0.8
被服業	21	12265	6.1	6.2
建築業	9	4910	4.3	2.5
商船業	7	1126	2.0	0.6
運輸業	5	2637	1.5	0.6
旅館及交通業	2	273	0.6	0.1
合計	342	197104	100.0	100.0

三 地理的分布

労働争議の地理的分布状態を見れば東京府、大阪府、京都府、兵庫縣、神奈川縣等近代的大都市を擁せる府縣に多く、少なきは奥羽地方、日本海沿岸、九州東部等である。

昭和七年度に於ける状態を見れば、總件数に於ては東京府は第一位にして、全争議の約二〇%を占め、大阪府は約一三%で第二位である。第三位は兵庫縣の約一〇%で、この三府縣で全争議の約半數を占めてゐる。

同盟罷業工場閉鎖を伴ふ争議に於ては、近來大阪府が第一位なりしも、昭和七年に於て東京府が第一位で約一九%を占め、次は大阪府の一七%である。

同盟罷業工場閉鎖を伴はない争議に於ては、東京府が第一位で昭和七年に於て約一六%を占め、兵庫縣、大阪府は約一〇%である。

同盟罷業工場閉鎖のなかつたのは昭和七年に於ては新潟縣、秋田縣、石川縣である。全然争議のなかつたのは秋田縣、石川縣の二縣のみである。

徳和山廣岡島島富石福秋山青岩福宮長岐滋山静 歌 島山口島山根取山川井田形森手島城野阜賀梨岡
二二六三九二二六六 九七一 一一二九四 四〇四四八
七二九八 一四三 一五五 一一 四三三 二六二四八
二一 五七四 二四 一五二 一一〇 七三四三
八二 五三 一三四 一 一一 六三八 四四〇八
六六一 三三 一三 一 一三 四 一三六 三三四〇
七六二 八六二 一 二二六 一 二二六 〇七二 五〇八
二二五 七七七 三三三 一六二 一三三 二 一七三 三二二五
三三六 〇〇 二七六 二三一 二二五 三三三 二六三
六三六 三九 一四四 三六三 二二 七四三 三三 一六九
九三〇 四三 二四一 一〇 一三六 一 三一九 三六三三
三九三 三三三 四四四 三九六 三三三 一 三三三 九三
八六六 三三三 二四三 九 五三三 四七五 三六三 三三

府縣別労働争議累年總件數

府縣別	年次
愛三奈栃茨千群埼新長兵神大京東北 知重良木城葉馬玉湯崎東川阪都京海 道	十 大 年 正
	十 大 一 年 正
	十 大 二 年 正
	十 大 三 年 正
	十 大 四 年 正
	十 大 五 年 正
	二 昭 年 和
	三 昭 年 和
	四 昭 年 和
	五 昭 年 和
	六 昭 年 和
	七 昭 年 和

第三 労働争議の分布

府縣別	年次											
	十 大 年 正	十 大 一 年 正	十 大 二 年 正	十 大 三 年 正	十 大 四 年 正	十 大 五 年 正	二 昭 年 和	三 昭 年 和	四 昭 年 和	五 昭 年 和	六 昭 年 和	七 昭 年 和
北海道	五	二	五	五	九	二	六	三	九	三	九	六
東北	七	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
関東	六	五	九	七	五	四	三	二	一	一	一	一
中部	六	六	五	六	三	二	一	一	一	一	一	一
近畿	六	六	五	六	三	二	一	一	一	一	一	一
中国	六	六	五	六	三	二	一	一	一	一	一	一
四国	六	六	五	六	三	二	一	一	一	一	一	一
九州	六	六	五	六	三	二	一	一	一	一	一	一
計	三 七	三 四	二	九	七 〇	四 六	八 三	三 三	一 六	一 五	三 九	四 五

七五

府縣別不至罷業工場閉鎖累年件数

府縣別	十 大 年 正	十 大 一 年 正	十 大 二 年 正	十 大 三 年 正	十 大 四 年 正	十 大 五 年 正	二 昭 年 和	三 昭 年 和	四 昭 年 和	五 昭 年 和	六 昭 年 和	七 昭 年 和
鹿兒島	一	四	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
鹿児島	一	四	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
沖繩	一	四	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
前年より	一	四	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
計	二 六	二 〇	二 〇	三 三	二 九	四 九	三 八	三 九	五 七	九 六	九 九	七 八



府縣別	十 大 年 正	十 大 一 年 正	十 大 二 年 正	十 大 三 年 正	十 大 四 年 正	十 大 五 年 正	二 昭 年 和	三 昭 年 和	四 昭 年 和	五 昭 年 和	六 昭 年 和	七 昭 年 和
青森	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
山形	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
秋田	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
福井	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
石川	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
富山	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
島根	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
鳥取	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
岡山	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
広島	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
山口	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
徳島	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
香川	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
愛媛	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
高知	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
福岡	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
佐賀	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
熊本	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
宮崎	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
計	一 一	一 一	一 一	一 一	一 一	一 一	一 一	一 一	一 一	一 一	一 一	一 一

第三部 労働争議

七四

計	前年より 継続	沖 島	鹿 島	宮 崎	熊 本	佐 賀	大 分	福 岡	高 知	愛 媛	香 川	徳 島	和 歌 山	山 口	廣 島	岡 山	鳥 取	
六五〇					一		三	三	〇	一	八	〇	〇	二	四	五	六	四
三三四			二	一		三		七	二	三	四	四	九	八	八	五	一	
三七七					四		三	一	五	二	一			七	二	三		
六〇〇					一		五	二	八	二		三		九	七			
五三三							四	四	五	二	三	三		八	八			
七六五					一	二		九	三	六	二	四	七	一	三	一		
八一九					一	二		九		九	一	五	九		二		一	
六三四		四	三					七	六	一		一	九	五	二	四		
八四四	七		一	二		三		四	三	一		四	〇	三	三	三	一	
一、三八三			一	二	二	四	三	四	三	二	一	四	三	七	六	四		
一、四五六			二		七	三	九	〇	一	一	一	八	七	九	五	三		
一、四八八					四	六		八	九	四	一	七	三	四	六	三		

千 葉	茨 城	栃 木	奈 良	三 重	愛 知	静 岡	山 梨	滋 賀	岐 阜	長 野	宮 城	福 島	岩 手	青 森	山 形	秋 田	福 岡	石 川	富 山	鳥 取
三三三	三	三	三	五	五	八	一	三	二	一	六	一	七	一	一	七	六	七	四	〇
二五		二	五	六	四															
二																				
三二																				
一七																				
三三																				
七二																				
一五																				
三三																				
五三																				
四四																				
五三																				
五三																				
四四																				

第四 労働争議の経過

一 労働争議の原因

労働争議發生の原因は複雑でそして眞の原因なるものは紙上には發見し難いものである。故に此等の原因に就ての精密なる統計を作ることとは不可能と云ひうる。然し紙上に現れた争議に於ける要求事項を探索すれば、争議發生の原因としての、或は其の原因に密接なる關係を有する事由を發見することが出来るのである。

同盟罷業工場閉鎖を伴つた労働争議に就て要求事項別に統計せる次表に就て見れば、吾國經濟の發展の狀況に隨ひ要求事項も變化してゐる。吾國經濟は歐洲大戰を経て最高發展段階に到達したのであつて、この間に於ては争議は勃發したが、云はゞ素朴にして隨て直接賃銀問題を中心としたものが大部分であつた。戦後の不況襲來によりて經濟界は縮少整理時代に入り、從て労働者は守勢的立場に立つた。この時代に於ては從來の積極的の要求は消極的となり、労働者は生活權確立に必死となつた。

労働争議を賃銀關係、待遇改善問題及監督者排斥其他に大別すると、賃銀關係は大正八年迄は全争議の八割程度を占めてゐたが、戦後の不況時代に入ると共に直接的賃銀問題を離れて待遇改善問題其他の、云はゞ間接的賃銀問題に移つた。不況は近年に及んで益々深刻となり、中小工業の打撃をうくる者多く、工場を閉鎖し或は休業する者が多くなり、從て未拂賃銀支拂要求、休業反對休業手当の支給又は増額要求等の要求が増加して來た。此等は從來あまり現れなかつ

たことである。(表に於ては其他とある内に入る)

賃銀關係に於て増額要求と減額反對とに就て見れば、大正八年迄は大部分は増額要求の争議にして、殊に大正七年八年に於ては全争議の八割を占めてゐる。大正九年に於ては減額反對要求が急激に増加してゐる。茲來増額要求の争議は減少してゐる。而して大正十二、三年、昭和三年及昭和六年に於ては賃銀値上要求の争議増加してゐるが、これらは大震災、合理化、又は中小工業の打撃等により賃銀値下に對して單に減額反對といふが如きに止まらず、進んで値上を要求せしためであつて、好況期に於て見た如き積極的のものではなく反對に消極的意義を内容とするものである。

昭和七年に於てはインフレーションに依る物價騰貴と、時局關係による工場の活況のための積極的なる賃銀値上の争議が相當増加せり。更に待遇改善問題の内賃銀算定支給方法の變更又は反對、解雇退職手当の確立又は増額要求も、間接的には賃銀減額反對要求と關聯して考へうるとせば、最近に於ける争議に於て如何に労働者の生活權確立のために全面的努力を拂ひつゝあるかを窺ひ知ることが出来る。

英國に就て見れば争議原因の賃銀關係にあるものも全争議の半数以上で而も減額反對の争議が多い。米國に於ても賃銀關係を原因とする争議が略半数を占めて増額要求と減額反對とは殆ど同數である。

要求事項別同盟罷業工場閉鎖件數

要求事項別	年次		年																			
	大正	昭和	三年	四年	五年	六年	七年	八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	昭和	三年	四年	五年	六年	七年	
賃銀増額	二五	三八	七二	七〇	七〇	六〇	五五	九七	七二	二八	三三	四〇	三六	九四	一〇九	九二	八〇	一〇七	一〇七	一〇七	一〇七	一〇七
賃銀減額反對	二	八	四	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一

要求事項別同盟罷業工場閉鎖参加人員

年	要求事項別		労働組 合の自 由又は 確認	待 遇	改 善	問 題	計	監督者 の排斥	其 他	總 計
	貨銀増額	貨銀減額								
大正三年	一、七六三	一、七六三					六三	一、七六三	七、九〇四	
四年	三、五〇二	六四七					九三	三、三〇六	七、八五三	
五年	五、四四二	三三六					一、四四〇	五、四八	八、四二二	
六年	四、八九三	一、二九九					六三九	八、九五	五、五九九	三〇九
七年	五、一九七	一、二七三					一、四二	七〇	五、三三六	四、五七
八年	三、一三〇	一、二五二					三、六九五	一、六二〇	三、四四二	二、二七
九年	一、六〇四	八、二九九					二、九四二	三、四三六	二、一〇六	三、七二
十年	二、二九八	三、三三三					三、八四四	七九四	三、三六八	三、三六
十一年	九、七九〇	四、四三三	七九				一、七〇八	一、九八三	二、二七四	五、〇三
十二年	二、五〇三	二、四四六					九八三	一、一〇五	七、五三六	二、五
十三年	三、三三七	三、三三七					二、八八	一、四三二	四、三三	五、六
十四年	七、九三三	六、三四五					二、八五五	一、四七二	二、六八〇	七、四二
十五年	一、四六〇	四、六四三					三、三六七	二、九七二	二、三九〇	二、三九
昭和二年	八、六二〇	六、二九九					三、〇六八	二、一六四	六、七〇	六、七〇

年	要求事項別		労働組 合の自 由又は 確認	待 遇	改 善	問 題	計	監督者 の排斥	其 他	總 計
	貨銀増額	貨銀減額								
三年	一、六九〇	四、七三三					二、八二五	一、一三	七、九〇五	五、三
四年	五、八〇七	一、八四二					二、六四三	二、七〇二	七、九八七	四、四
五年	八、〇四五	三、四一〇					三、二〇九	九七五	二、六四九	三、九
六年	三、八〇〇	二、八八八					二、二七四	一、六二六	一、九五八	五、六
七年	一、四四五	六、九九〇					一、七九四	一、〇七〇	一、四三四	七、八

右 百分比

年	要求事項別		労働組 合の自 由又は 確認	待 遇	改 善	問 題	計	監督者 の排斥	其 他	總 計
	貨銀増額	貨銀減額								
大正三年	五、一九	三、三					〇、八	二、八	三、三	一〇〇
四年	四、四六	八、三					一、三	三、九	四、二	一〇〇
五年	六、四七	三、九					一、七	七、八	六、五	一〇〇
六年	八、五三	二、三					一、一	一、六	九、七	一〇〇
七年	八、九一	一、七					〇、二	一、一	七、九	一〇〇
八年	八、四一	二、〇					五、九	二、五	五、五	一〇〇
九年	五、九	三、三					八、一	九、四	五、八	一〇〇
十年	三、二	五、七					六、〇	一、四	五、八	一〇〇

第四 労働争議の経過

第二部 労働争議

年	件数	参加人員	参加人員の百分率
十一年	三、六	二、五、一	四、一
十二年	四、三	三、七、九	三、一
十三年	四、四	三、九	二、九
十四年	一、九、四	一、五、三	三、六
十五年	二、〇、七	一、六	三、〇
昭和二年	一、八、五	一、八、九	三、〇
三年	三、七、五	二、一、〇	三、八
四年	七、五	三、三、八	四、四
五年	九、九	四、〇	四、〇
六年	三、四	一、八、四	三、〇
七年	三、四	一、〇	三、〇

原因別労働争議 (英、一九三二年)

原因事項	件数	参加人員	参加人員の百分率
賃銀増額	三二	一、九〇〇	七、六
賃銀減額	一四	二、八、四〇〇	二七、一
其他賃銀問題	八六	一、八、八〇〇	二〇、五
労働時間	三三	二、三、九、一〇〇	五五、二
特定階級又は特定労働者の雇傭 其他の作業規程、規則及紀律	八四	一、五、六〇〇	七、九
合計	二二二	二、四、〇〇〇	二〇、〇
総計	五二	一、四〇、一〇〇	一二、四

原因別労働争議 (米) (一九三〇年)

原因事項	件数	参加人員	参加人員の百分率
賃銀増額	一八	四、八〇〇	四、三
賃銀減額及労働時間短縮	一	一〇〇	〇、二
其他賃銀を原因とするもの	四二〇	四、二、二〇〇	一〇〇、〇
合計	四三九	五、一〇〇	一〇〇、〇

原因事項	件数	参加人員	参加人員の百分率
賃銀増額	六二	二、二二	一八、一
賃銀減額及労働時間短縮	五三	一、五三	一七、九
其他賃銀を原因とするもの	六二	四、九六	一〇〇、〇
労働時間延長	一五	一、〇七	一〇、七
労働時間短縮	一	一	〇、〇
其他労働時間を原因とするもの	二八	二、〇八	四、二
労働組合承認と賃銀	二四	一、二〇	一七、八
労働組合承認と労働時間	三	二四	三、六
労働組合承認賃銀労働時間	一八	一、〇七	一〇、七
労働組合承認と其他	五	三〇	四、五
一般労働条件	三〇	一、〇五	一〇、七

第四 労働争議の経過

計	其規同生解	則情産	反争不	他對議良雇
六七三	四七	二八	一二	四六
一〇〇、〇	七、〇	四、二	一、八	六、八

二 労働争議と労働組合

労働争議は必ずしも労働組合によりてのみ遂行されない。労働組合の組織率低く發達の過程にある吾國に於ては、未組織労働者が一時的に團結して罷怠業を行ふ場合が尠くない。

昭和六年に於て労働組合の労働争議に關與せる割合は七一%である。この關與率は例年増加の傾向にある。労働組合の主義主張は各々異り、從て労働争議に對する態度も自ら異なるのである。

一、右翼労働組合

日本労働總同盟を中心とする所謂右翼労働組合にありては、所謂現實主義を標榜し、いたづらに同盟罷怠業をなし大なる犠牲を拂ふことは極力之を避け、争議抑壓主義の態度を持し、成可く戦はずして實利を獲んことを努め、労働協約の確立、労働委員會等の利用によりて、産業平和を築き社會民主主義の理想に到達せんとする

例へば總同盟、昭和六年度全國大會に於ける中央争議部報告「争議に對する方針」中に、「吾同盟の争議に對する方針は一貫して争議最少化の方針である。罷業の政治闘争化、罷業激發主義は吾同盟の斷乎として反對する所である」と云へるを見るも明かである。昭和六年度に於て總同盟の關與した争議は一〇九件、總件數に對し一〇%に過ぎず、組合員に比し割合に尠い。

二、左翼労働組合

共產主義的思想傾向を有する左翼労働組合は、労働争議を階級闘争激成手段として利用し、大衆動員の訓練をなす意圖の下に行ひ、動もすれば争議を深刻化せしめ好んで同盟罷怠業を敢行し、或は示威運動より工場襲撃騷擾等に誘導し犯罪を敢行する等の事あり。昭和六年度に於て左翼労働組合と稱せられる日本労働組合全國協議會系組合の關與したる争議は七〇件あり。總件數に對し七%に當り、其組合員數の極めて少數なるに不拘、比較的大なる數字を示してゐる。

三、中間派労働組合

全國労働組合同盟、其他の中間派の労働組合の態度は、左翼の如く矯激ならざるも其の運動は活潑で、好んで同盟罷怠業等の闘争手段に出で、團結の威力を示し、争議を有利に解決せんとするものである。所謂争議激發主義を採るのである。昭和六年に於て全國労働組合同盟の關與せるものは三三九件、總件數の一四%を占め、日本労働組合總聯合は五九件(六%)、其他比較的左翼的色彩濃厚なる日本労働組合總評議會、勞農黨系組合の關與せるもの六〇件(六%)である。

米國に於ては労働組合の労働争議に關與する割合は八〇%である。

労働組合と同盟罷業工場閉鎖との関係 (件数)

組合別	昭和二年						昭和三年						昭和四年						昭和五年						昭和六年					
	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計						
総同盟系	33	1	34	33	1	34	33	1	34	33	1	34	33	1	34	33	1	34	33	1	34	33	1	34						
全国労働系	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2						
総聯合系	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3						
評議系	5	2	7	5	2	7	5	2	7	5	2	7	5	2	7	5	2	7	5	2	7	5	2	7						
労働農協系	8	3	11	8	3	11	8	3	11	8	3	11	8	3	11	8	3	11	8	3	11	8	3	11						
全協系	10	4	14	10	4	14	10	4	14	10	4	14	10	4	14	10	4	14	10	4	14	10	4	14						
其他	18	7	25	18	7	25	18	7	25	18	7	25	18	7	25	18	7	25	18	7	25	18	7	25						
計	86	23	109	86	23	109	86	23	109	86	23	109	86	23	109	86	23	109	86	23	109	86	23	109						
組合開與せざるもの計	34	1	35	34	1	35	34	1	35	34	1	35	34	1	35	34	1	35	34	1	35	34	1	35						

労働組合の罷業工場閉鎖を伴ふ争議總件数に対する開與の割合(件数)

組合開與有無	昭和二年						昭和三年						昭和四年						昭和五年						昭和六年					
	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計						
組合開與せざるもの計	67	3	70	67	3	70	67	3	70	67	3	70	67	3	70	67	3	70	67	3	70	67	3	70						
組合開與せざるもの計	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36						

労働組合と同盟罷業工場閉鎖との関係 (件数百分比)

組合別	昭和二年						昭和三年						昭和四年						昭和五年						昭和六年					
	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計	開與	無	計						
総同盟系	96	6	102	96	6	102	96	6	102	96	6	102	96	6	102	96	6	102	96	6	102	96	6	102						
全国労働系	63	3	66	63	3	66	63	3	66	63	3	66	63	3	66	63	3	66	63	3	66	63	3	66						
総聯合系	29	0	29	29	0	29	29	0	29	29	0	29	29	0	29	29	0	29	29	0	29	29	0	29						
評議系	22	7	29	22	7	29	22	7	29	22	7	29	22	7	29	22	7	29	22	7	29	22	7	29						
労働農協系	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36	32	4	36						
全協系	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100						
其他	22	9	31	22	9	31	22	9	31	22	9	31	22	9	31	22	9	31	22	9	31	22	9	31						
計	208	28	236	208	28	236	208	28	236	208	28	236	208	28	236	208	28	236	208	28	236	208	28	236						
組合開與せざるもの計	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100						

労働組合と同盟罷業工場閉鎖との関係 (参加人員数)

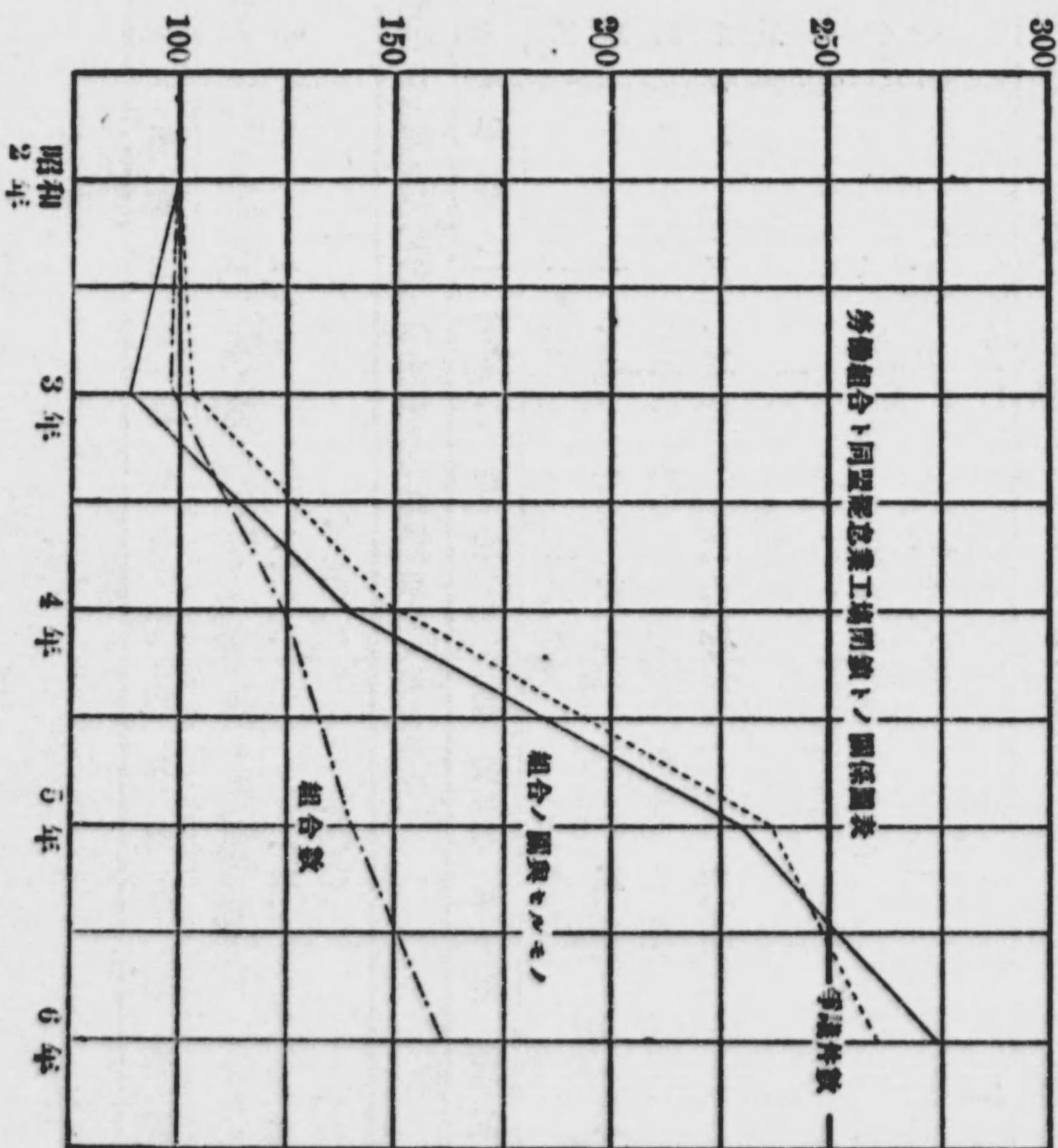
年次	昭和二年						昭和三年						昭和四年						昭和五年						昭和六年					
	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計	罷業	閉鎖	計						
総同盟系	882	47	929	882	47	929	882	47	929	882	47	929	882	47	929	882	47	929	882	47	929	882	47	929						
全国労働系	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190						
総聯合系	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478						
評議系	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190						
労働農協系	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478	477	1	478						
全協系	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190						
其他	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190	189	1	190						
計	2,455	51	2,506	2,455	51	2,506	2,455	51	2,506	2,455	51	2,506	2,455	51	2,506	2,455	51	2,506	2,455	51	2,506	2,455	51	2,506						
組合開與せざるもの計	725	1	726	725	1	726	725	1	726	725	1	726	725	1	726	725	1	726	725	1	726	725	1	726						

第三部 労働争議

労働組合に關係なきもの
 争議發生後組合を組織せるもの
 労働組合員及非組合員を含むもの
 計

九三
 一五
 六
 六五三

一四、二
 二、三
 〇、九
 一〇〇、〇



三 調停介入の有無

労働争議は通常何等かの形式に於て交渉成立し解決する。その終結の様子は、大別すれば争議当事者の直接交渉によるものと、第三者の介入によりて終結するものとに分かれる。其他に解決交渉不成立の儘、時日の経過と共に自然に消滅する場合もある。斯るものは小規模の争議に於て労働者側が生活に窮し戦に疲れ、戦闘力を失ひ、離散する場合の如きものであるが、之は極めて例外的の場合である。

大規模の争議に於ては、当事者の直接交渉による解決は困難なるもの多く、第三者の介入により解決されるものが多い。昭和六年に於て、罷業工場閉鎖を伴ひし争議の終結の様子は、総件数九九八件中、当事者の直接交渉により解決したるもの五四五件であつて、総件数の五五%に當るも、其の参加人員は二七、六九七人にして總参加人員の四三%に過ぎない。反之第三者の介入によりて終結したるもの四四二件にして四二%に當るも、其の参加人員は三四、七二二人にして五四%に當るはこの間の事情を物語るものである。

争議終結の様相 (件数)

争議終結の様相	年次					
	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和三年	昭和四年
当事者の直接交渉により終結したるもの	二二	三三	五七	五四	五八	五四
第三者の介入により終結したるもの	一	一	一	一	一	一
調停法に依るもの	一九	三三	三〇	四三	四〇	四〇
調停法に依らざるもの	一	一	一	一	一	一
合計	二二	三三	五七	五四	五八	五四

第四 労働争議の経過

第三部 労働争議

交渉不成立に終りたるもの (自然消滅)	年					
	昭三	昭四	昭五	昭六	昭三	昭四
計	一五九	二二三	三七九	四三三	四〇〇	四〇三
未決	二	五	六	七	〇	〇
計	三九七	五七六	九〇六	九九八	一〇〇〇	一〇〇〇

争議終結ノ態様 (参加人員)

争議終結の態様	年					
	昭三	昭四	昭五	昭六	昭三	昭四
當事者の直接交渉により終結したるもの	一八九七	三〇、八九三	四三、〇〇〇	二七、六九七	四、〇	三九、九
第三者の介在により終結したるもの	—	—	九八	五三	—	—
調停法に依るもの	二七、〇九二	四四、九〇〇	三六、六七三	三三、七三三	五八、六	五八、〇
調停法に依らざるもの	二七、〇九二	四四、九〇〇	三六、六七三	三三、七三三	五八、六	五八、〇
交渉不成立に終りたるもの (自然消滅)	二	一〇四	二九二	一四〇	〇	〇
未決	—	—	—	—	—	—
計	四六、二五三	七七、四四四	八一、三三九	六四、五五六	一〇〇、〇	一〇〇、〇

尙大正十五年労働争議調停法が實施され調停官吏が配置せられてより、之等の者の所謂事實調停に依り、迅速適切なる解決を見たる例が多い。争議總件數に對する此等の調停件數の比率を見れば、次の如く漸増の傾向にあり。

年次	労働争議件數	調停件數	百分	比
大正十四年	八一六	一一〇	百分	一五%

年次	労働争議件數	調停件數	百分	比
大正十五年	一、二六〇	二六一	百分	二一%
昭和二年	一、二〇二	三五一	百分	二九%
昭和三年	一、〇二一	二五一	百分	二四%
昭和四年	二、四一九	三八六	百分	二七%
昭和五年	二、二八三	六五九	百分	二八%
昭和六年	一、四五六	六八五	百分	二八%
昭和七年	二、二一七	六二七	百分	二八%

四 労働争議の結果

労働争議の結果に就て見れば多數の要求事項中、何れを主たる要求と見るやは洵に困難であり、又争議の繼續中に於て其の重點の轉することあり、従て其の主たる要求事項が貫徹され争議は労働者側の勝利に歸したるや否やは、簡単に決定することは困難の場合が多い。然し争議發生の動機と、労働者側の要求事項との關係を考へて、其の主要なる要求事項と認めらるべきものに就て見れば、次表に示すが如く労働者側の失敗に終るものが多い。

昭和六年に於ける同盟罷業工場閉鎖を伴つた争議九九八件中、労働者側の要求貫徹したるもの二二四件あり、二二%に當り要求不貫徹に終りたるもの三九三件にして三九%に相當し、更に妥協解決したるもの三五一件にして三四%に當る。

この表面に現れたる數字を見れば、大正時代に比して労働者側の要求貫徹せる割合は、近年に於ては多いのである。

が、最近に於ける労働争議の原因は、賃銀値下あるを豫想し、機先を制し値上を要求し、之が不貫徹、妥協に終るも、實質的には労働者側の成功せる如き少数の異例なきに非るも、概ね労働者側の賃銀減額反対、賃銀支拂要求、解雇反対乃至解雇手当の増額要求等の防衛的消極的要求にあるを以て、前記表面的数字が、假へ大正時代に比して多くとも、何等労働条件は積極的に改善せられてはゐない。

結果別同盟罷業工場閉鎖件数

年次	結果別	要求貫徹	妥協	要求不貫徹	自然消滅	未解決	合計
大正三年		八	二二	二〇			五〇
大正四年		一七	二一	二六			六四
大正五年		一七	三九	五二			一〇八
大正六年		八七	一六七	一四四			三九八
大正七年		六〇	二〇五	一五二			四一七
大正八年		六三	二六一	一七三			四九七
大正九年		三九	一四三	一〇〇			二八二
大正十年		二二	一四〇	八一			二四六
大正十一年		四〇	一〇七	一〇三			二五〇
大正十二年		三八	一二〇	一一〇			二七〇
大正十三年		六六	一三五	一三二			三三三
大正十四年		五二	一一四	一二七			二九三
大正十五年		一九	一六一	一九三			四九五

年次	結果別	要求貫徹	妥協	要求不貫徹	自然消滅	未解決	合計
昭和二年		一〇九	一一九	一四八			三八三
昭和三年		九七	一三二	一六一			三九七
昭和四年		一六七	一八七	二一一			五七六
昭和五年		二六二	二九七	三二三			九〇六
昭和六年		二二四	三五二	三九三			九九八

備考 大正十五年以前は工場閉鎖を含まず

右百分比

年次	結果別	要求貫徹	妥協	要求不貫徹	自然消滅	未解決	合計
大正三年		一六、〇	四四、〇	四〇、〇			一〇〇、〇
大正四年		二六、六	三二、八	四〇、六			一〇〇、〇
大正五年		一五、七	三六、一	四八、二			一〇〇、〇
大正六年		二一、八	四二、〇	三六、二			一〇〇、〇
大正七年		一四、四	四九、二	三六、四			一〇〇、〇
大正八年		一二、七	五二、五	三四、八			一〇〇、〇
大正九年		一三、八	五〇、七	三五、五			一〇〇、〇
大正十年		九、四	五六、九	三二、九			一〇〇、〇
大正十一年		一〇、〇	四二、八	四一、二			一〇〇、〇
大正十二年		一四、一	四四、五	四〇、七			一〇〇、〇
大正十三年		一九、八	四〇、六	三九、六			一〇〇、〇
大正十四年		一七、八	三八、九	四三、三			一〇〇、〇

第二部 勞働爭議

年次	結果別	要求貫徹	妥協	要求不貫徹	自然消滅	未解決	合計
大正十五年		二八、一	三二、五	三九、〇	〇、四	一、〇	一〇〇、〇
昭和二年		二八、五	三一、一	三八、六	〇、八	一、〇	一〇〇、〇
昭和三年		二四、四	三三、二	四〇、六	〇、五	一、〇	一〇〇、〇
昭和四年		二九、〇	三二、五	三六、六	〇、九	一、〇	一〇〇、〇
昭和五年		二八、九	三二、八	三五、七	一、一	一、五	一〇〇、〇
昭和六年		二二、四	三五、二	三九、四	〇、七	二、三	一〇〇、〇

九八

結果別同盟罷業工場閉鎖參加人員

年次	結果別	要求貫徹	妥協	要求不貫徹	自然消滅	未解決	合計
大正三年		一、五五一	四、八五三	一、五〇〇			七、九〇四
大正四年		二、八七三	二、四五一	二、五二八			七、八五二
大正五年		一、七九八	三、五六五	三、〇五〇			八、四一三
大正六年		一〇、二〇二	二八、八四〇	一八、二六七			五七、三〇九
大正七年		八、八二八	四四、四一一	一三、二一八			六六、四五七
大正八年		五、八一三	三九、四〇五	一七、九一九			六三、一三七
大正九年		三、五四四	一七、九七三	一四、八五四			三六、三七一
大正十年		三、一六六	二四、五二二	三〇、三三二	二〇五		五八、二二五
大正十一年		四、九七一	二一、〇七六	一五、四五六			四一、五〇三
大正十二年		六、九〇八	一四、三七九	一四、九三七	三五		三六、二五九
大正十三年		一、六〇八	一九、七〇七	二二、二一一			五四、五二六
大正十四年		一一、九二二	一〇、七四四	一八、〇七六			四〇、七四二

右百分比

年次	結果別	要求貫徹	妥協	要求不貫徹	自然消滅	未解決	合計
大正十五年		一一、九九九	一四、四一二	四〇、七八五	三八	二、三九三	六七、二三四
昭和二年		八、三四五	一一、三八四	二二、四九二	五八	一、六三	四六、六七二
昭和三年		一一、五五六	二一、四一四	一三、〇九七	二二	一、五三八	四六、二五二
昭和四年		二四、七三三	三一、八七七	一九、一九二	一〇四	一、四四八	七七、四四四
昭和五年		二五、一八八	二五、八四一	二八、一〇四	九四八	一、四四五	八一、三二九
昭和六年		一二、四〇〇	二五、九三五	二四、六一六	一四〇		六四、五三六

年次	結果別	要求貫徹	妥協	要求不貫徹	自然消滅	未解決	合計
大正三年		一九、六	六一、四	一九、〇			一〇〇、〇
大正四年		三六、六	三一、二	三二、二			一〇〇、〇
大正五年		二一、四	四二、四	三六、二			一〇〇、〇
大正六年		一七、八	五〇、三	三一、九			一〇〇、〇
大正七年		一三、三	六六、八	一九、九			一〇〇、〇
大正八年		九、二	六二、四	二八、四			一〇〇、〇
大正九年		九、八	四九、四	四〇、八			一〇〇、〇
大正十年		五、四	四二、一	五二、一	〇、四		一〇〇、〇
大正十一年		一一、〇	五〇、八	三七、二			一〇〇、〇
大正十二年		一九、〇	三九、七	四一、二	〇、一		一〇〇、〇
大正十三年		二一、三	三六、一	四二、六			一〇〇、〇
大正十四年		二九、二	二六、四	四四、四			一〇〇、〇

第四 勞働爭議の經過

九九

年次	件数	参加人員	件数	参加人員
大正十五年	一七、八	二一、四	六〇、七	〇、一
昭和二年	一七、九	二六、五	五〇、四	〇、一
昭和三年	二五、〇	四六、三	二八、三	〇、〇
昭和四年	三一、九	四一、二	二四、八	〇、〇
昭和五年	三一、〇	三一、八	三四、五	一、二
昭和六年	一九、二	四〇、二	三八、二	〇、二

英國、米國、獨逸に就て此等の傾向を見れば、労働者側の失敗が多い。

結果別労働争議 (英、一九三一年)

結果別	件数	参加人員	百分	
			数	参加人員
労働者側に有利	一〇八	一五四、四〇〇	二五、七	三六、四
使用者側に有利	一六六	六六、〇〇〇	三九、五	一五、六
和解(妥協)	一四六	二〇三、八〇〇	三四、八	四八、〇
未決	四二〇	四二四、二〇〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇

結果別労働争議 (米、一九三二年)

結果別	件数	参加人員	百分
使用者側に有利	一九三〇年	二九四	四四、一

結果別	件数	参加人員	百分
労働者側に有利	一六七	一六七	二五、〇
使用者側に有利	一五九	一五九	二三、八
和解	二七	二七	四、一
未決	二〇	二〇	三、〇
計	六六七	六六七	一〇〇、〇

結果別労働争議 (獨、一九三〇年)

(同一経営内に於て罷業及工場閉鎖の同時に發生する場合は合計に於て争議一件と計算す)

結果別	件数	参加人員	百分
成功	六八	六五	一八、六
一部成功	一〇八	九七	二九、五
失敗	一九〇	一八三	五一、九
計	三六六	三六六	一〇〇、〇

第五 労働争議に伴ふ犯罪檢舉調

労働争議に際しては、労働者は各種の戦術を用ひ、凡百の智脳を絞つて目的を貫徹せんとするために、往々にして現在の法律の許す範囲を逸脱するのである。次表は違法手段に出た、めに、犯罪として檢舉されたるものを示すが、

第五 労働争議に伴ふ犯罪檢舉調

経済界不況の深刻となると共に、犯罪も逐年増加の傾向にある。

昭和六年に於て、争議に關し檢舉せられたる犯罪中最も多きは、警察犯處罰令違反の八八件(六八七人)及暴力行爲等處罰に關する法律違反八五件(八六一人)にして、之に次ぐは傷害罪の四五件(二五二人)である。其他出版法違反の二〇件(四〇人)、住宅侵入一一件(四六人)、脅迫八件(一三人)、交通取締規則違反七件(九人)、公務執行妨害六件(一二人)、業務妨害六件(二一人)、器物毀棄六件(一四人)、騷擾四件(三七四人)、銃砲火藥類取締法違反五件(六人)等である。此等犯罪の合計三〇一件(二、三九二人)に上り、昭和五年の二三六件(一、四九八人)に比し六五件増加し、昭和四年より一五一件(九九二人)増加せり、尙之等犯罪の最も多かつた地方は東京(一四八件、一、〇三九人)、大阪(三三二件、二六六人)、兵庫(一九件、三八二人)、京都(一九件、一一四人)、愛知(一六件、一一〇人)、神奈川(一一件、六二人)等である。

年次	犯罪別		計
	件数	人員	
大正七年	一五九〇	一、九〇〇	一、九〇〇
大正八年	一、二五〇	一、二五〇	一、二五〇
大正九年	一、二七〇	一、二七〇	一、二七〇
大正十年	一、三三〇	一、三三〇	一、三三〇
大正十一年	一、六二〇	一、六二〇	一、六二〇
大正十二年	一、四八〇	一、四八〇	一、四八〇
昭和二年	一、五九〇	一、五九〇	一、五九〇
昭和三年	一、六五〇	一、六五〇	一、六五〇
昭和四年	一、七〇〇	一、七〇〇	一、七〇〇
昭和五年	一、七五〇	一、七五〇	一、七五〇
昭和六年	一、八〇〇	一、八〇〇	一、八〇〇
昭和七年	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇

年次	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年
大正三年	七二	一	一	一	一	一
大正四年	三三	一	一	一	一	一
大正五年	六三	一	一	一	一	一
大正六年	一五	一	一	一	一	一
昭和二年	一五	一	一	一	一	一
昭和三年	一五	一	一	一	一	一
昭和四年	一五	一	一	一	一	一
昭和五年	一五	一	一	一	一	一
昭和六年	一五	一	一	一	一	一
昭和七年	一五	一	一	一	一	一

第六 損失作業延日數

労働争議は各方面に多大の損失を與へる。然れども、之れを詳細に調査計算することは頗る困難であるが、試みに、争議による損失作業延日數を調べれば、昭和七年に於ては六一八、六一四日の多きに上り、この一事にても、争議が経済的にも社會的にも、如何に大きな損失なるか、わかる。

國別	年次	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年
日本	一、一七、三三三	一、一七、三三三	一、一七、三三三	一、一七、三三三	一、一七、三三三	一、一七、三三三	一、一七、三三三
英國	一、一七、〇〇〇	一、一七、〇〇〇	一、一七、〇〇〇	一、一七、〇〇〇	一、一七、〇〇〇	一、一七、〇〇〇	一、一七、〇〇〇
獨逸	一、三三、三三三	一、三三、三三三	一、三三、三三三	一、三三、三三三	一、三三、三三三	一、三三、三三三	一、三三、三三三

損失作業延日数

業種別	年次	
	昭和二年	昭和三年
機械器具製造業	六三、〇二六	二一、四三三
船舶車輛製造業	六六九	一八、九九九
其他の職工	六七、二四八	四三、九六六
窯業職工	七〇、四四二	四七、六四四
製紙職工	五、七五九	二、四五六
ゴム製造職工	一五、二七八	一、六八三
油製煉製業職工	一、七五七	二五二
其他の職工	五、五七七	九、八〇〇
紡績職工	三、四七五	八、三三三
製糸職工	三、四九五	三、三三五
織物職工	一〇六、六八八	四、八四三
染色加工職工	二三、二五九	七、五三二
其他の職工	八、三三八	三、二二二
醸造職工	一八、八三二	二五、五〇〇
烟草製造職工	四九、八二七	二〇、三三七
其他の職工	一九、九六六	四、四三〇
木竹製品職工	一〇、〇六八	一、八七三
印刷製本職工		
其他の職工		
飲食物製造業		
其他の職工		
染織工業		
其他の職工		
化学工業		
其他の職工		
昭和四年	二、五八八	一、九三三
昭和五年	七、二三三	二、四七二
昭和六年	六三、六九二	二〇、三八四

業種別	年次	
	昭和二年	昭和三年
其他の職工	二七、九三〇	四七、七四七
金属礦夫	一〇、二〇〇	七三〇
石炭	五、〇七〇	二、一四九
其他の礦夫		八四〇
電気瓦斯事業従業者	七六五	一四、九六〇
鐵道軌道従業者	三三、二九二	三、一九二
船員船夫	七、四〇九	四〇、一三〇
仲仕人夫	三〇、四八四	四、九八八
其他の従業者	二、三三七	一、〇四七
通信業従業者	一七三	六四
土木建築業者の職工	三三、八五〇	一、二九六
其他の業務に従ふもの	三三、八五〇	一、二九六
計	一、二七、三三三	五八三、五九五
昭和四年	四五、七八七	五七、八六〇
昭和五年	五八、三三二	一〇、〇五七
昭和六年	三、九六一	九〇、〇五四

昭和八年六月二十三日 印刷
昭和八年六月二十七日 發行

勞働組合及勞働爭議統計
定價金參拾五錢

編輯者 町田辰次郎

東京市芝區芝公園六號地
財團法人協調會內

發行者 稻葉格造

東京市麴町區內幸町一ノ三番地

印刷者 村田鼎

發行所

東京市芝區
芝公園六號地

協調會

電話芝二、一三一、一、一三六
振替東京五三七〇四番

協調會刊行書目

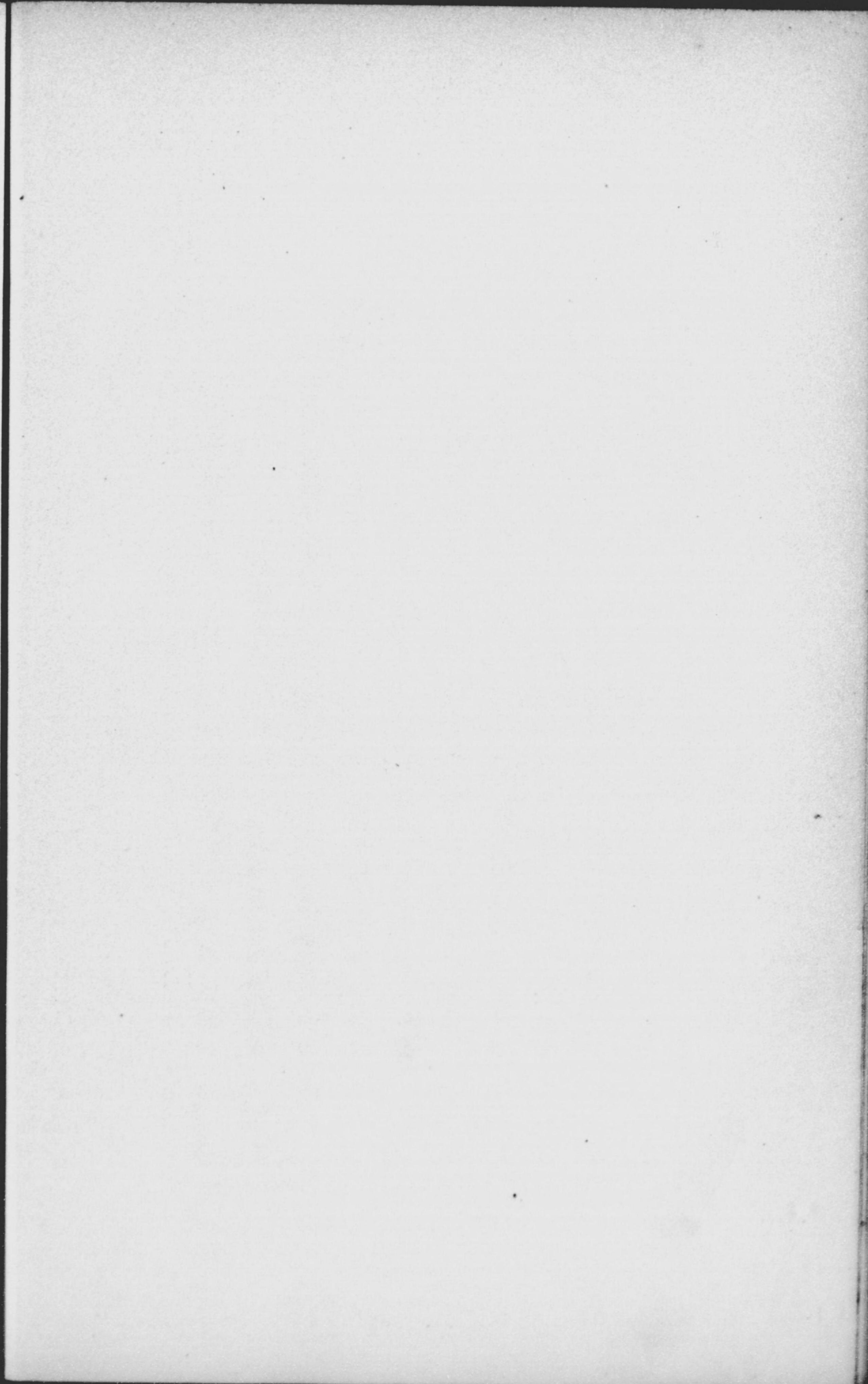
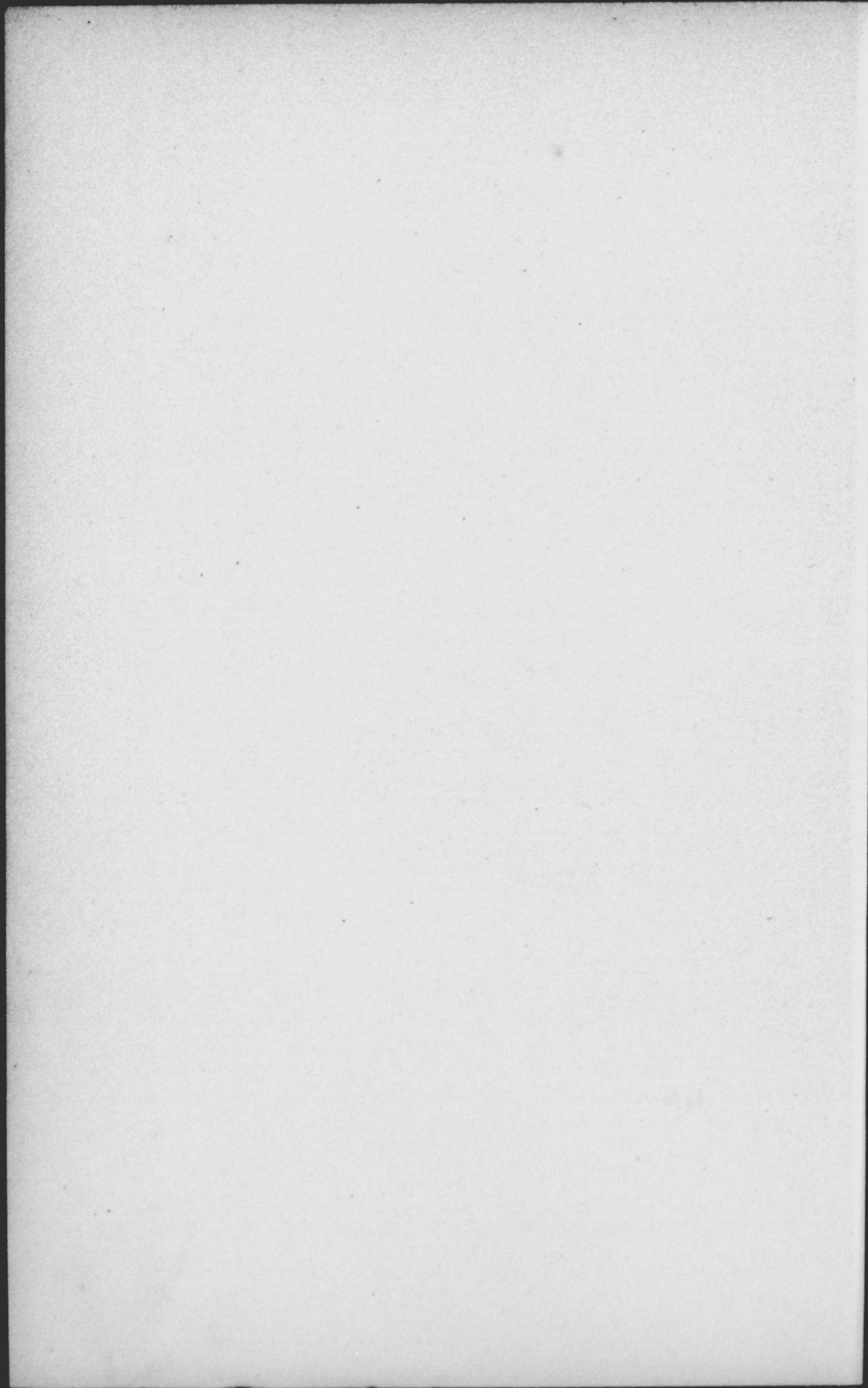
最近の社會運動	勞働法上卷	勞働法下卷	社會思想史	各國勞働組合運動史	獨逸勞働組合運動史	勞働史講話	各國の社會政策	消費組合論	産業合理化と社會政策
送料五十七錢	送料卅三錢	送料卅三錢	送料卅一錢	送料卅一錢	送料卅一錢	送料卅一錢	送料卅一錢	送料卅一錢	送料卅一錢
英國産業の合理化問題	英國に於ける失業及其の對策	英國産業平和維持策	英國に於ける勞資協調機關	勞資協調の諸方法	英米獨佛の雇主組合	新しき産業指導精神	我國に於ける勞働者教育の趨勢	我國に於ける成人教育の活動	英國に於ける成人教育の新傾向
送料六十錢	送料六十錢	送料四十錢	送料二十錢	送料四十錢	送料六十錢	送料四十錢	送料二十錢	送料二十錢	送料二十錢

協調會刊行書目

農村に特色ある教育機關	職長及職長指導者の教育	工場に於ける職長の任務及教養	本邦工場鑛山職長制度概要	工場鑛山に於ける教育施設要覽	農村社會運動の動向	最近の農民運動	農村計畫叢書第一輯	農村計畫叢書第二輯	農村實地調査の仕方	農村基本調査(井泉村)
送料八十錢	送料六十錢	送料四十錢	送料四十錢	送料二十錢	送料六十錢	送料四十錢	送料二十錢	送料二十錢	送料四十錢	送料六十錢
農村問題解説叢書第一輯	我國農業委員會制度の話	吾國過小農問題と共同經營	昭和六年度北海道東北地方凶作概要	東北農業の研究	我國共濟組合の現狀	退職手當制度の現狀	主要工場就業規則集	健康保險實務要鑑	我國に於ける團體交渉及團體協約	昭和八年版 勞働組合及勞働爭議統計
送料二十五錢	送料四十錢	送料四十錢	送料二十錢	送料二十錢	送料十錢	送料十錢	送料十錢	送料十錢	送料十錢	送料十錢

協 調 會 刊 行 書 目

各國勞働爭議統計	送料六十五錢	一九二六年各國勞働界の情勢	送料八錢	各國勞働組合及無產政黨統計	送料十五錢	一九二七年各國勞働界の情勢	送料八錢
各國勞働組合規約要項集	送料二錢	一九二八年海外勞働年鑑	送料八錢	戰後諸國に於ける生産狀態	送料二十錢	一九二九年海外勞働年鑑	送料八錢
工業保健及能率	送料廿一錢	昭和五年海外勞働年鑑	送料十五錢	工業保健及能率	送料二十錢	昭和六年海外勞働年鑑	送料十五錢
一九二五年英國炭坑爭議の意義	送料二十錢	昭和七年海外勞働年鑑	送料十五錢	一九二五年英國炭坑爭議の經過	送料二十錢	昭和七年海外勞働年鑑	送料十五錢
一九二六年英國炭坑爭議の終結	送料二十錢	昭和八年內外勞働年鑑	近刊	一九二六年英國炭坑爭議の終結	送料二十錢	昭和八年內外勞働年鑑	近刊
一九二五年各國勞働界の情勢	送料八錢	昭和七年社會運動の情勢	送料三十錢	一九二五年各國勞働界の情勢	送料八錢	昭和七年社會運動の情勢	送料三十錢
		昭和七年全國工場鑛山名簿	送料廿一錢			昭和七年全國工場鑛山名簿	送料廿一錢
		昭和七年版全國工場鑛山名簿	送料廿一錢			昭和七年版全國工場鑛山名簿	送料廿一錢
		職給生活者工生計調査報告	送料廿三錢			職給生活者工生計調査報告	送料廿三錢



625
404

